

【活動報告書】

震災より 3 年を経た被災地の現状報告
～2 つの風（記憶の風化、風評被害）を防ぎ、
関西と東北の持続的な関係構築を～

2014 年（平成 26 年）5 月

一般社団法人関西経済同友会
東日本大震災復興支援委員会

はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、地震、津波に加えて原子力発電所事故も併発した複合災害であり、東北の太平洋側を中心とした広い範囲で、死者15,884人、行方不明者2,633人、全壊棟数40万棟、被害総額16.9兆円（内閣府試算）という大きなダメージを与えた未曾有の大惨事であった。大震災より3年間、復興に向けた様々な取組がなされてきたが、津波被災地を中心に住宅整備やまちづくりなど、本格的な復興はこれからが正念場である。

一方で、メディアで被災地の現状を目にする機会は減少しており、被災地外の地域では大震災の記憶が風化していくことが懸念されている。また、福島第一原発の所在する福島県を中心に、いまだ誤った情報に基づく風評被害が残っている。震災の復興には長期にわたる持続的な支援が必要であり、人々の記憶を風化させないためにも、今後の復興を展開するための情報を発信していくことが重要である。

当委員会は、大震災から3年目となる2013年に、関西経済同友会として阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、(1)「震災の記憶の風化」と「誤った情報に基づく風評被害」という二つの風を防ぎ、(2)遅れている産業や生活・コミュニティの復興の一助となるとともに今後の息の長い持続的支援に繋げていくこと、を目的に発足した。

委員会の具体的な活動としては、2度の講演会（講師：日本政策投資銀行地域企画部、宮城復興局）や2度の被災地視察（第1回：宮城県～岩手県視察、第2回：福島県視察、各一泊二日）を実施した。特に被災地視察では延べ39名の方にご参加頂き、行政、地場企業、NPO法人、まちづくり協議会など様々な方の意見を聞き、被災地の抱える課題を多角的に把握し、関西企業ができる連携や支援策を検討した。実際に、複数企業が復興マッチングイベント「結の場」へ参加するなど、委員会活動を受けた具体的な行動も見られた。

現地へ赴くと、津波で建物が流され未利用のまま放置されている土地、いまだに多くの方が仮設住宅に住むことを余儀なくされている状況、福島県において避難指示区域となり住民が戻れない街などを目の当たりにし、被災地は多くの課題を抱え復興途上にあることを強く感じた。かかる状況下、被災地の方々からは、記憶の風化や誤った情報による風評被害、来訪者が今後途絶えていくことを恐れており、被災地外の企業と持続的なwin-winの関係を結びたいとの声が寄せられた。阪神・淡路大震災を経験した関西地域がビジネスなどを通して継続的に被災地に関わっていくことは、一日も早い復興の一助となると考えられる。

被災地は、日本の地方が共通に抱える課題である過疎化・人口減少・高齢化・産業空洞化などが、震災により加速しており、まさに我が国における「課題先進地域」である。被災地視察では、「コンパクトシティ」の考え方に基づく街づくり事業や、震災を契機とした太陽光発電事業や農業の6次産業化など、被災地において新しい事業にチャレンジしていく方々にお話をうかがうことができた。被災地復興に向けた様々な取り組みは、日本が今後直面するこれらの課題に向き合うための先進事例となるだろう。

本報告書は、当委員会の一年間の活動を報告し、関西地域の企業に対して東北被災地の現状と課題を伝えることを目的として作成した。当委員会の活動はこの一年間で終了するが、関西経済同友会として、引き続き被災地との接点をもち続けていくことを期待している。

平成 26 年 5 月

東日本大震災復興支援委員会委員長 小柳治

目次

I. 被災地の現状と課題	1
1. 経済指標などの整理.....	1
2. 視察往訪から得た示唆.....	10
II. 活動記録	13
1. 第1回講演会（2013年8月6日）	13
2. 第2回講演会（2013年10月3日）	14
3. 第1回視察（岩手県～宮城県 2013年10月21日～22日）	15
4. 第2回視察（福島県 2014年2月27日～28日）	15
5. 震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI」での基調報告.....	15
III. 第1回視察訪問先別報告（岩手県～宮城県視察）	17
第1回視察概要.....	17
1. 陸前高田市役所.....	21
2. 気仙沼復興商店街 南町紫市場.....	23
3. 株式会社まちづくりカンパニーシーブネットワーク.....	27
4. 株式会社白謙蒲鉾店.....	29
5. 特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク.....	31
IV. 第2回視察訪問先別報告（福島県視察）	33
第2回視察概要.....	33
1. 環境省除染情報プラザ	37
2. 福島県.....	41
3. 菱沼農園.....	44
4. 南相馬市.....	46
5. 南相馬ソーラー・アグリパーク.....	49
V. 関西経済同友会会員所属企業による被災地支援事例	52
VI. 委員所感	58
VII. 参考	67
1. 講演者・視察往訪先の URL 一覧.....	67
2. 東日本大震災復興支援委員会 活動方針.....	68
平成25年度 東日本大震災復興支援委員会 活動状況	69
平成25年度 東日本大震災復興支援委員会 名簿	70

I. 被災地の現状と課題

1. 経済指標などの整理

東日本大震災は、東北の次代を担う若年層を中心に人口減少を加速させ、地域で存在感の大きい産業である農業・水産関連産業、観光に深刻なダメージを与え、事業休止に伴う顧客喪失など製造業等も含めた各産業に大きな影響を及ぼした。また、サプライチェーン断絶や関連倒産は、企業の事業継続マネジメントの課題を浮き彫りにした。その影響は震災 3 年を経過した現在でも色濃く残っている。

景況感は、震災直後の落ち込みから復旧・復興需要の拡大等に伴い改善し、足下もアベノミクス政策による円高の是正、消費の拡大等により好調を維持している（図表 1）。

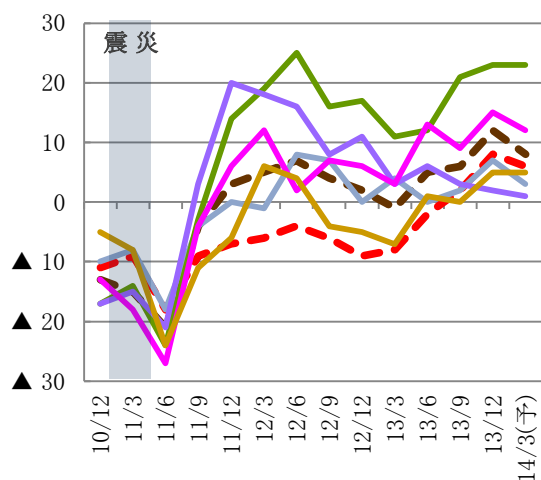
鉱工業生産指数は、被害が大きかった岩手、宮城、福島 3 県は震災発生後に大きく低下し、その後の回復も全国と比較して低位にとどまっている（図表 2）。

農業は、原発事故の影響が大きい福島県で農業産出額が大幅な減少となっており、平野部の農地でも甚大な津波被害があった宮城県でもマイナスとなっている。また、福島県は米、肉用牛、桃等の主要品目で産出額の全国シェアや順位が大幅に低下した（図表 3）。

漁業は、漁港施設や養殖施設等の甚大な被害が影響し、岩手県、宮城県を中心に漁獲量などが大幅に減少しており、一部の施設復旧はあるものの、水揚げ金額は震災前の 70～80%程度の水準にとどまっている。また、水産加工施設の復旧も 70%程度となっている。

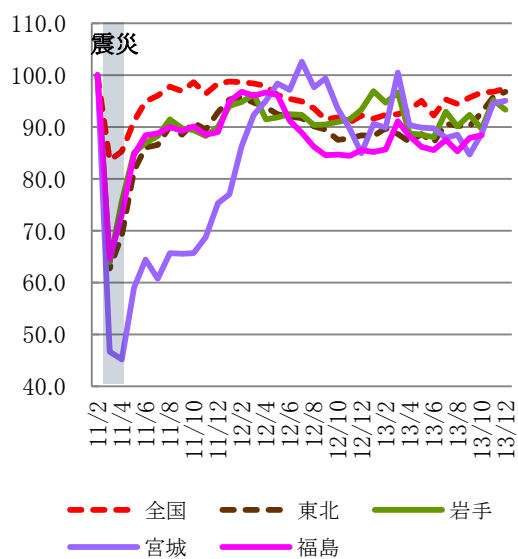
観光は、東北 6 県の延べ宿泊者数は増加したが、避難者や復興支援要因等の需要によるものと考えられ、本格的な観光需要の回復には至っていないものと思料される（図表 4）。

(図表 1) 業況判断 D. I. (全産業)



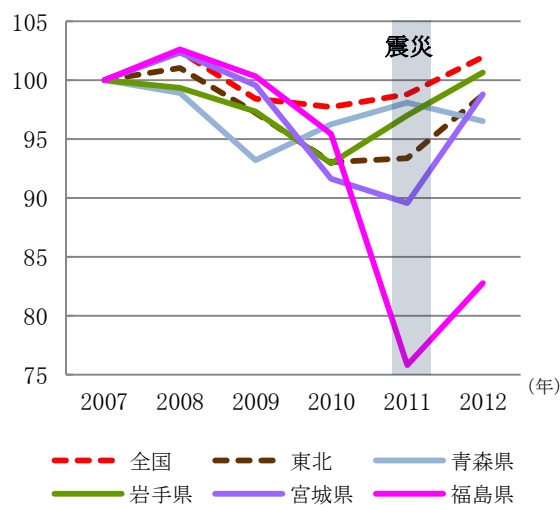
(出所) 日本銀行仙台支店および水戸事務所資料

(図表 2) 鉱工業生産指数
(2011/2=100 季節調整済み)



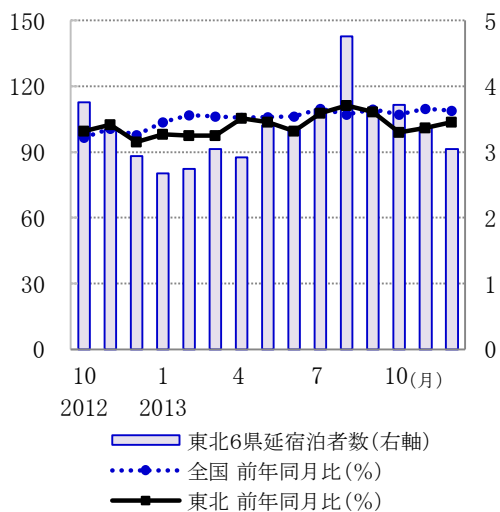
(出所) 各県HP

(図表 3) 農業産出額指数 (2007 年=100)



(出所) 農林水産省「生産農業所得統計」

(図表 4) 延べ宿泊客数 (前年同月比増減率)
前年同月比 (%) 延宿泊者数 (万人)



(出所) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

阪神・淡路大震災の罹災地域と比較して、東日本大震災は復興に多くの時間を要している（図表 5）。この原因としては、震災により被害を受けた地域の違いがある。たとえば、阪神・淡路大震災が都市部かつ人口増加地域での震災であったのに対し、東日本大震災は広域な沿岸部かつ人口減少地域での震災であったことや、産業構造の違いなどが考えられる（図表 6）。

（図表 5）東日本大震災の現状と阪神・淡路大震災時の状況

各項目	東日本大震災の現状と 阪神・淡路大震災の状況比較	阪神・淡路大震災における中期的な 状況
人口変動 (転出超過数)	人口転出超過数を見ると、東日本大震災、阪神・淡路大震災のどちらの震災の罹災地域においても、震災発生直後から転出者数の急増が見られる。阪神・淡路大震災の罹災地域は、当時人口増加傾向にあったが、東日本大震災の罹災地域は人口減少傾向にある。	人口は 4 年程で回復した。 しかし、回復は自然増減の割合が大きく、震災時に急増した転出者の過半は戻らなかったものと推測される。
製造業 (鉱工業生産指数)	鉱工業生産指数を見ると、東日本大震災、阪神・淡路大震災のどちらの震災の罹災地域においても、震災発生直後は大幅に落ち込み、翌月から回復基調にある。落ち込みの大きかった東日本大震災は、阪神・淡路大震災と比較して回復に時間がかかっている。	各種指標は、復興需要により震災発生後 2 年間は増加が見られるが、その後は減少に転じた。 全国水準との比較では、震災後から全国水準を下回って推移した。
労働 (有効求人倍率)	有効求人倍率を見ると、東日本大震災、阪神・淡路大震災のどちらの震災の罹災地域においても、震災発生直後は悪化したが、その後復興需要による数値の改善が見られる。東日本大震災の罹災地域においては、被害範囲の広さから阪神・淡路大震災以上に大幅な求人数の増加が見られる。	復興需要が終了すると、有効求人倍率の水準は下がった。
復興需要 (新設住宅着工件数)	新設住宅着工件数を見ると、東日本大震災、阪神・淡路大震災のどちらの震災の罹災地域においても、震災後には前年同月比プラスに転じており、復興需要が生じていることが確認できる。現在復旧段階にある東日本大震災は、阪神・淡路大震災と比較して住宅着工の伸びが弱かった。	住宅着工件数は 3 年間は震災前の水準を上回ったが、その後減少に転じ、全国水準を下回って推移した。
復興需要 (民間設備投資)	設備投資金額を見ると、東日本大震災、阪神・淡路大震災のどちらの震災の罹災地域においても、震災後には前年比プラスに転じており、復興需要が生じていることが確認できる。2012 年度に減少に転じたものの、2013 年度は復旧投資から成長へ向けた投資にシフトし、前年度比増加となった。	設備投資金額の上昇は 1995 年度のみ確認できた。1996 年度以降は減少に転じ、4 期連続の減少となった。

（出所）日本政策投資銀行「大震災が地域経済に与える影響について～阪神・淡路大震災をケーススタディとして～」より作成

(図表 6) 東日本大震災と阪神・淡路大震災の比較

	東日本大震災	阪神・淡路大震災
発生日時	2011 年 3 月 11 日(金曜) 14 時 46 分	1995 年 1 月 17 日(火曜) 5 時 46 分
震源	三陸沖 (北緯:38 度 19 分 19 秒 東経:142 度 22 分 8 秒)	兵庫県淡路島北部 (北緯:34 度 36 分 東経:135 度 02 分)
震源の深さ	約 24 キロメートル	約 16 キロメートル
マグニチュード	マグニチュード 9.0	マグニチュード 7.3
被害甚大な都道府県	岩手県、宮城県、福島県、茨城県	兵庫県
死者数	15,884 人 [15,817 人] (うち溺死 90.6%)	6,434 人 [6,402 人] (うち圧迫死 87.8%、焼死 10.0%)
行方不明者数	2,633 人 [2,629 人]	3 人 [3 人]
負傷者数	6,148 人 [4,540 人]	43,792 人 [40,092 人]
全壊及び半壊棟数	400,151 棟 [358,398 棟]	249,180 棟 [240,956 棟]
被害総額	16.9 兆円(内閣府試算)	9.6 兆円(内閣府試算)

(出所)内閣府 HP「阪神・淡路大震災教訓情報資料集」(http://www.bousai.go.jp/linfo/kyoukun/hanshin_awaji/earthquake/index.html)、

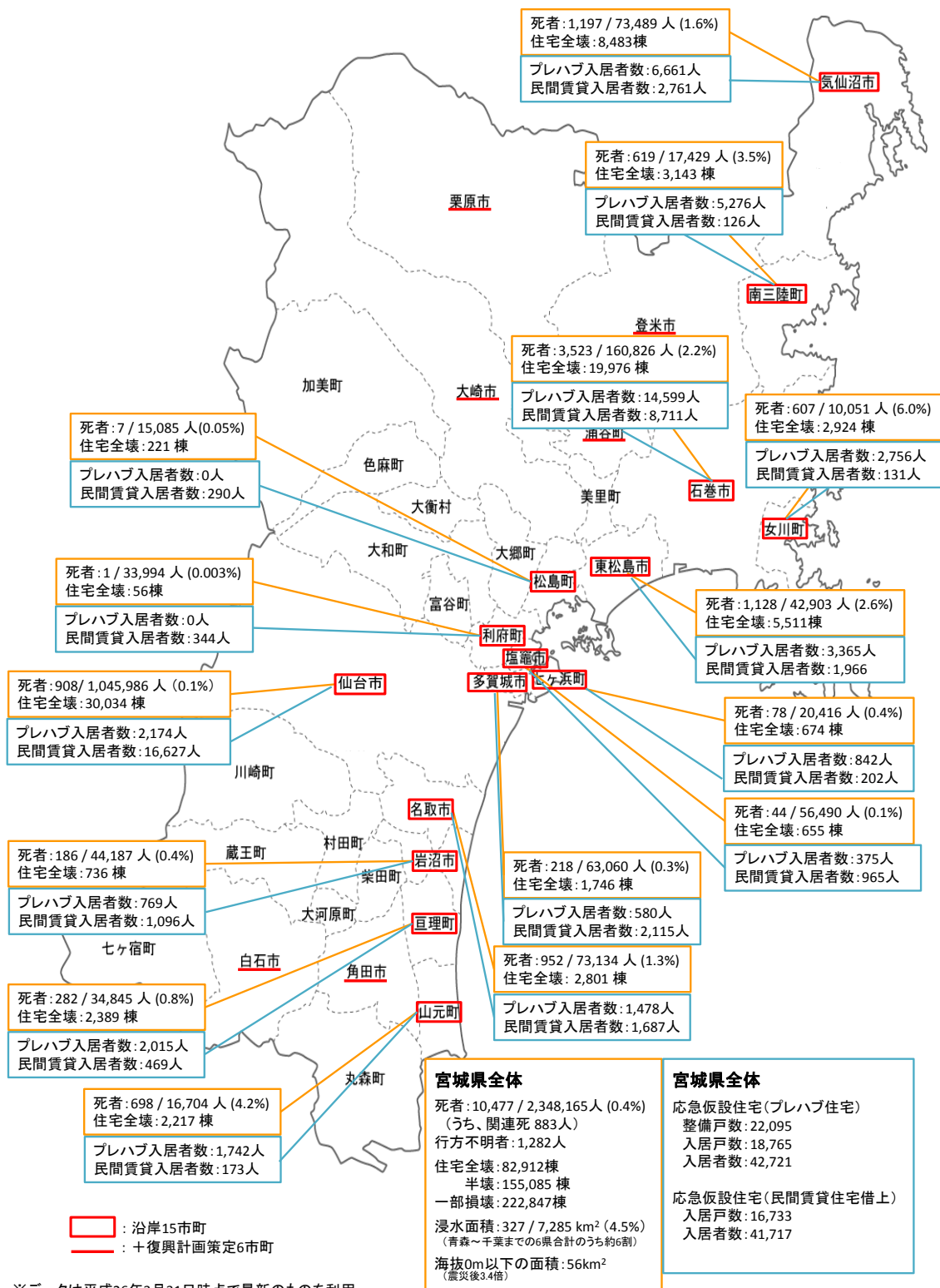
内閣府「平成 25 年版防災白書」、兵庫県「阪神・淡路大震災の復旧・復興の状況について」(2011 年 1 月 17 日発表)、警察庁「平成 23 年東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置」(平成 26 年 3 月 11 日発表)、等を元に作成

(備考) [] 内の数値は、①阪神・淡路大震災では兵庫県、②東日本大震災では岩手県、宮城県、福島県の 3 県合計、における内数を記載。

被害総額には、原発の風評被害の影響等は含まれていない。死者数における溺死率については、平成 24 年 3 月 11 日現在の数値。

もう一つの東日本大震災の特徴として、津波、原子力発電所事故も併発した複合災害であることが挙げられ、こうした複合的な課題が復興の妨げになっているようである。図表 7～図表 11 を見ると、単一県内でも地域によって被害状況や課題が異なっていることがわかる。福島県では岩手県、宮城県の課題に加えて放射能の汚染による避難指示区域が設定されているなど、被災地全体で課題の共通化が困難となっており、今後も丁寧に一つ一つの課題を整理していくよりほかないだろう。

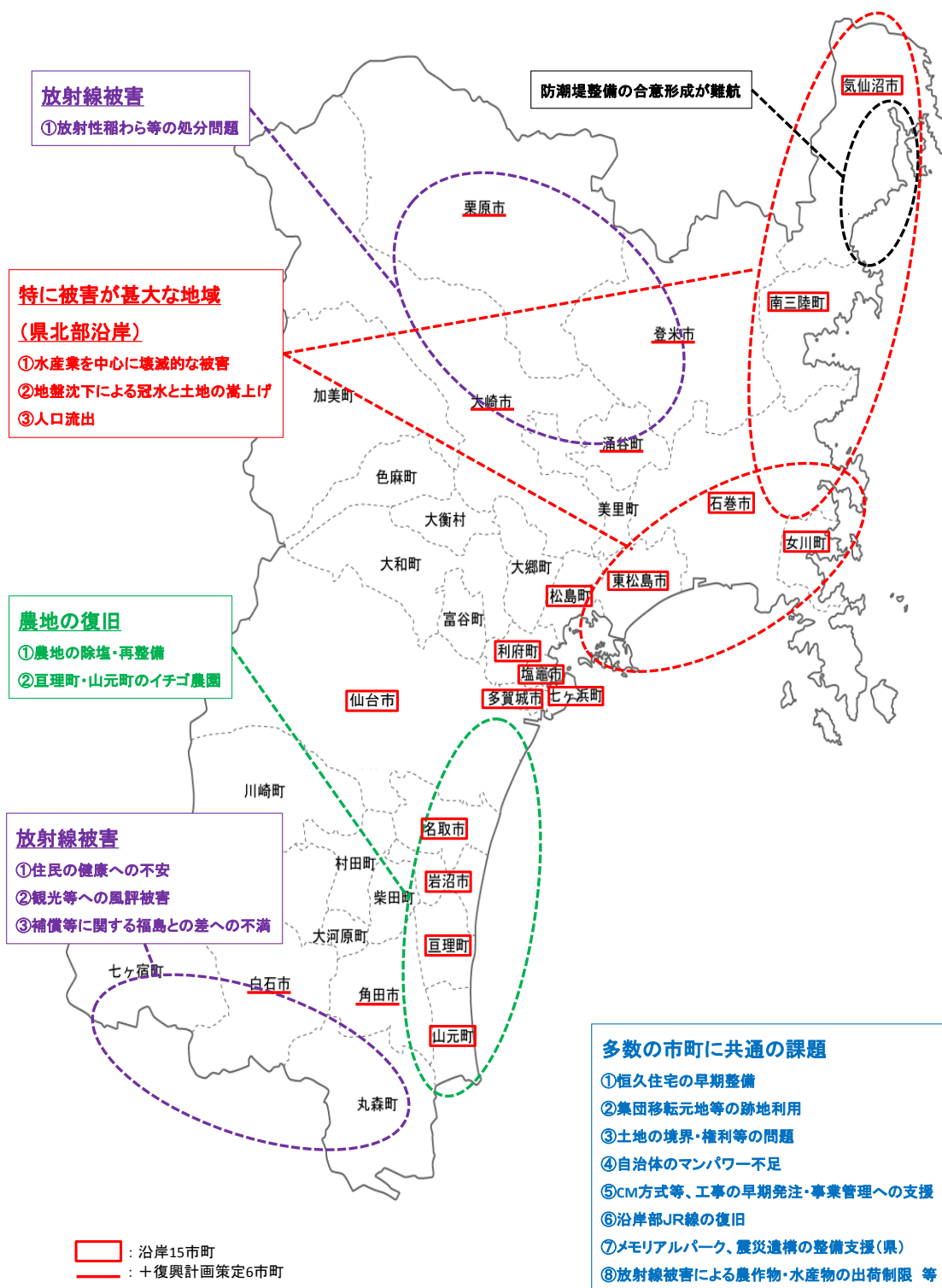
(図表 7) 宮城県沿岸 15 市町概要図 (被災現況)



※データは平成26年3月31日時点で最新のものを利用

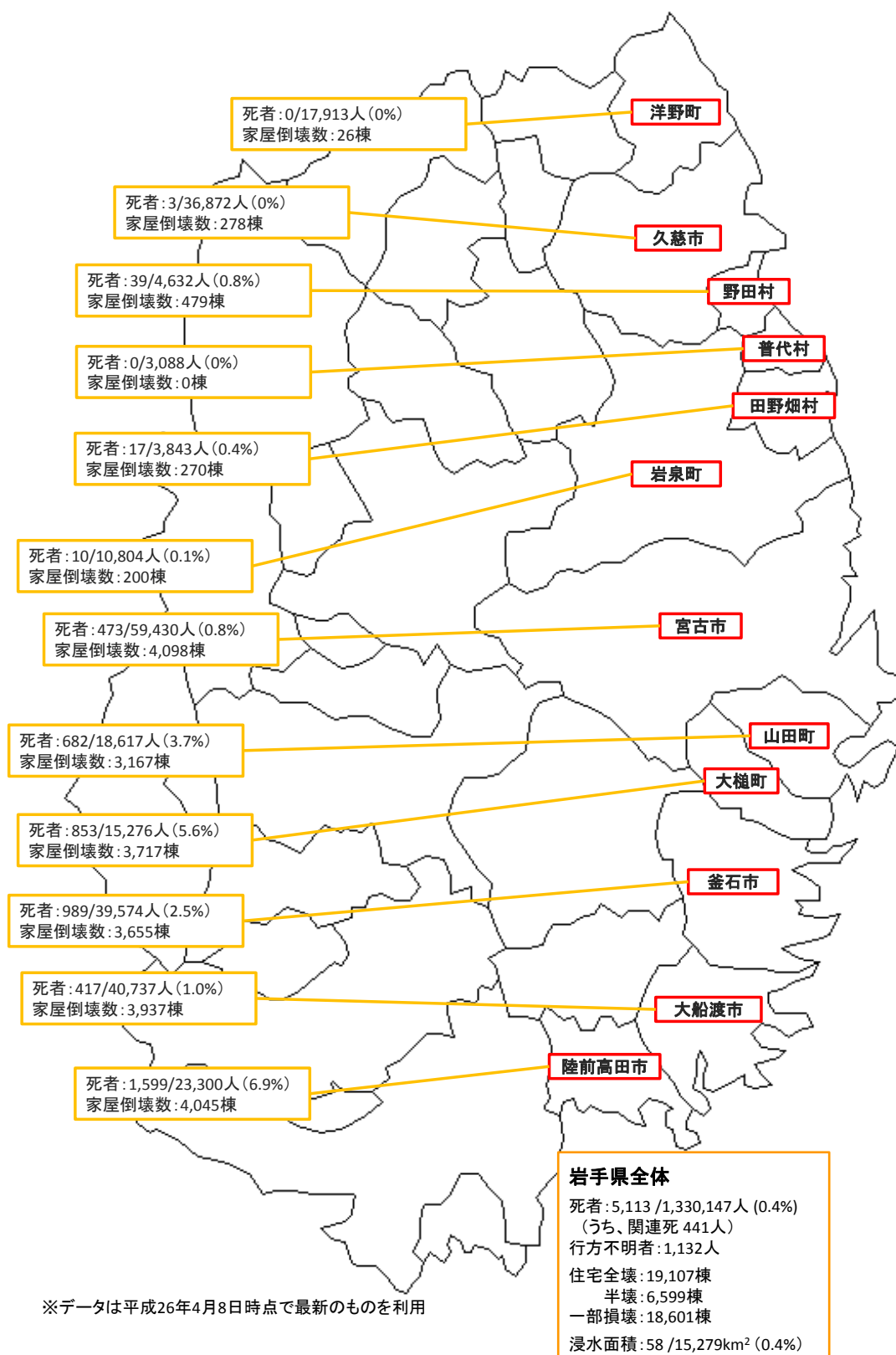
(出所) 総務省『国勢調査』、宮城県『東日本大震災の地震被害等状況及び避難状況について』、宮城県『応急仮設住宅(プレハブ住宅)供与及び入居状況』、宮城県『恒久仮設住宅(民間賃貸借上住宅分) 物件所有市町村別入居状況』、国土地理院『津波による浸水範囲の面積(概略値)について』、国土地理院『宮城県沿岸部における地震に伴う地盤沈下について』より作成

(図表 8) 宮城県沿岸 15 市町概要図 (主な課題)



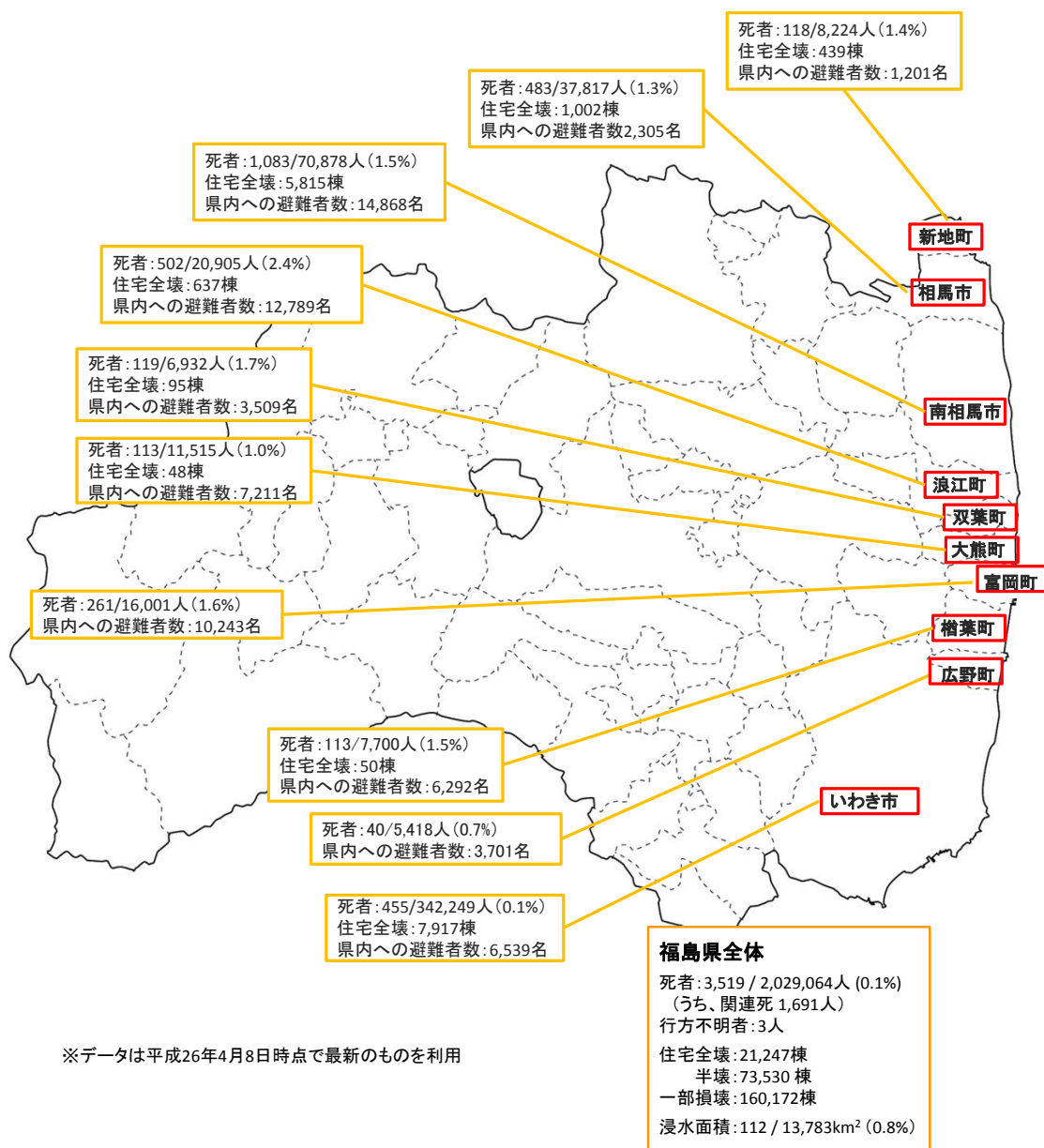
(出所) 宮城復興局ヒアリング資料より

(図表 9) 岩手県沿岸 12 市町概要図 (被災現況)



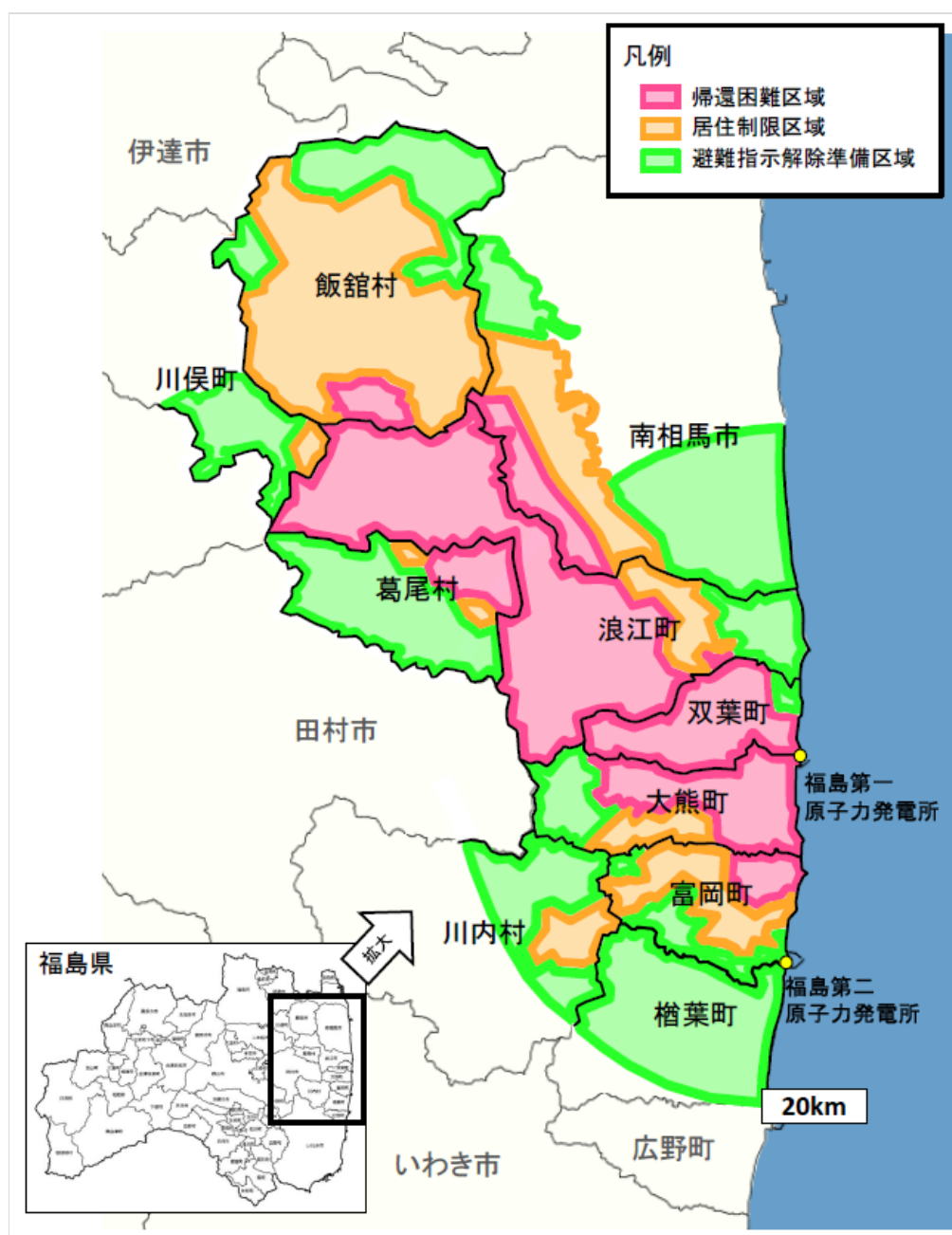
(出所) 総務省『国勢調査』、岩手県『東北地方太平洋沖地震に係る人的被害・建物被害状況一覧』より作成
 (備考) 入手可能統計の関係で、各市町については家屋倒壊数を採用 (家屋倒壊数=全壊数+半壊数)。

(図表 10) 福島県沿岸 10 市町概要図 (被災現況)



(出所) 総務省『国勢調査』、福島県『平成 23 年東北地方太平洋沖地震による被害状況速報』より作成

(図表 11) 避難指示区域の概念図



(出所) 経済産業省「避難指示区域の概念図」

(備考) 平成 26 年 4 月 1 日現在

2. 視察往訪から得た示唆

東北被災 3 県を実際に訪れることで、我々はメディアからだけでは得ることのできなかった、生の声を聞くことができた。関西で感じている状況とのギャップで一番大きかったことは、岩手県陸前高田市の旧市街地や福島県南相馬市小高区など、いまだに震災が起きた時点からの復旧が、ほとんど進んでいない地域が多く存在することであった。経済指標などの数値上は着実に復旧が進んでいる様に思えるが、現地では誰しも復旧・復興が道半ばであると考えていることを、改めて認識することができた。現場に行つて実際に目で確かめることは、震災に向き合う上で大変重要なプロセスであった。

今回の視察中、面談にご対応頂いた方々は、一様に「記憶の風化」「風評被害」という二つの風に対する危機感を持っていた。東北被災各地では人口が戻らず、特に若年層の減少が著しい。例えば、視察で訪れた南相馬市では、平成 24 年 4 月時点の市外避難者で平成 26 年 1 月現在市内に戻った人は約 43%に過ぎず、人口、特に生産年齢人口の流出が続いており、この点が復興の妨げになっていることが分かった（図表 12、13）。

このように人口が戻らない地域の小売業や観光業は、ボランティアや復興人材に支えられているが、この人数が月日を経るごとに減少しているという現実がある。さらに、進まない復興まちづくりを待ちきれず今後も人口流出が続く可能性もあり、被災地に産業を根付かせ、人を留める工夫が必要となってくる。

（図表 12）南相馬市人口の現状（平成 26 年 1 月 30 日時点）

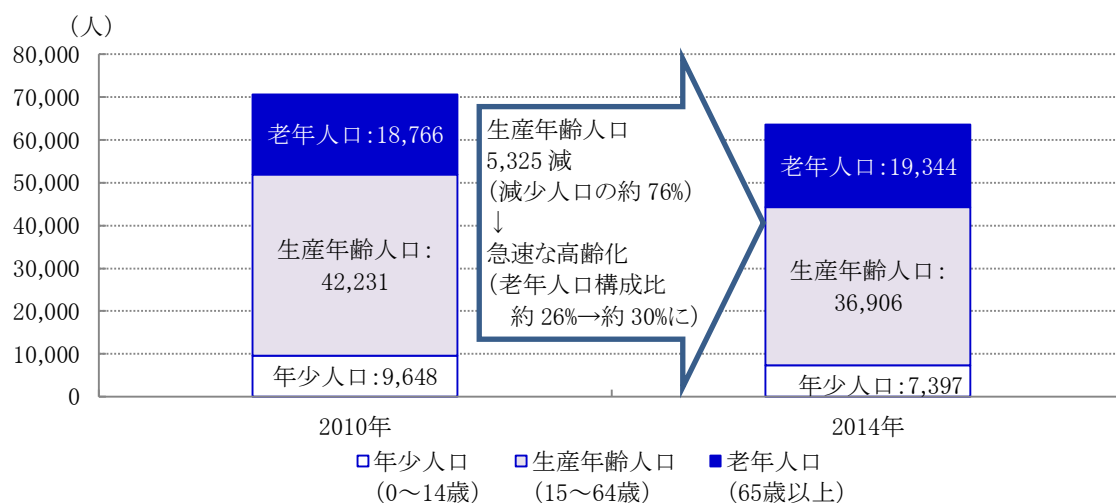
（単位：人）

	住民基本台帳 人口	市内居住者	市外居住者	転出者	死亡・ 所在不明者
小高区	12,842	5,993(5,375)	5,257(6,488)	1,027(623)	565(348)
		+618	-1,231	+404	+217
鹿島区	11,603	9,424(9,397)	819(1,336)	731(482)	629(395)
		+27	-517	+249	+234
原町区	47,116	31,434(29,453)	8,512(12,823)	5,445(3,757)	1,725(1,017)
		+1,981	-4,311	+1,688	+708
合計	71,561	46,851(44,225)	14,588(20,647)	7,203(4,862)	2,919(1,760)
		+2,599	-5,917	+2,302	+1,083

（出所）南相馬市ヒアリング資料

（備考）カッコ内は平成 24 年 4 月 12 日時点の数値（避難指示区域再編前）であり、下段は平成 26 年 1 月 30 日時点の数値と平成 24 年 4 月 12 日時点の数値との差。なお、完全に人口変動を捕捉できておらず、市街居住者の変動は 67 人捕捉数が少ない。

(図表 13) 南相馬市の人口推移



(出所) 総務省「国勢調査」、南相馬市「住民基本台帳年齢別人口」より作成

一方で、震災以前より過疎化・人口減少・高齢化・産業空洞化など日本の地方が抱える課題を有していた被災地にとって、今回の震災を契機に外から人が来るようになったことは、ある意味チャンスと言えよう。実際に現場では、自ら新規販路を開拓し、新商品の展開によって「付加価値の高い果物」を作っている菱沼農園や、太陽光発電事業と農業を組み合わせた新しい復興モデルを構築した南相馬ソーラー・アグリパークなど、イノベーションの機運を感じることができ、明るい未来を展望することができた。

今回の視察で得た示唆を、以下 5 つに纏めたので、ご確認頂きたい（詳細は、第Ⅲ章以降「視察訪問先別報告」参照）。

【被災地の視察からの示唆】

①震災から 3 年が経ついま、被災地の人々が不安を感じていることは記憶の風化と誤った情報に基づく風評被害（二つの風）

「いずれ人が来なくなるのではないかと怖れている」

(気仙沼復興商店街 南町紫市場)

「福島県の食品は厳格な放射線基準を通過して市場に流通している。

正しい知識をもって接して欲しい」(白謙蒲鉾店)

②日本の地方が共通に抱える課題である過疎化・人口減少・高齢化・産業空洞化などが、震災後に加速している。

「震災後、気仙沼市の人口は減少した。公営住宅の場所も決まらない中、早く仮設を出たい人が他の地域の公営住宅に移り、ますます人が減るだろう」
(気仙沼復興商店街 南町紫市場)

「7万人強の人口のうち約1万5千人が市外へ避難しており、約7千人が市外へ転出した。市外避難者のうち80%が50歳以下、転出者のうち90%が40歳以下であり、子育て世代や生産年齢人口の減少が激しい状況。」(南相馬市)

③被災地から始まる新しい動き

—震災により人口減少などの課題先進地域となったことで、新規ビジネスや地域振興の先端に

「行動しなければ誰も助けてくれない。安全性の情報発信が必要。農業の6次産業化により新しい販路を」(菱沼農園)

「震災前に戻すだけではたちゆかない。福島県の強みを活かした新しい産業を根付かせる」(福島県庁)

「現在は『集約化』によってエリアに投資を呼び込むことを考える時代。エリアの集積によって民間投資も呼び込めるはず」

(株式会社まちづくりカンパニーシープネットワーク)

「震災を契機に、今まで活躍の場がなかった女性や若者の起業を応援するファンドを立ち上げた。」(石巻復興支援ネットワーク)

④一方的な支援のステージは終わり、「win-win」の関係へ

—関係を持続するため、相互にメリットのある関係の構築を希望

「被災地を研修の場として活用して欲しい」(陸前高田市)

「大学と連携し、復興支援活動が単位となる『復興大学』を」(南相馬市)

「『復興がやりがい』につながるような仕組みを作りたい。企業に協力してもらうには、被災地での活動が、企業のCSRと復興の両方に寄与する必要がある」(南相馬ソーラー・アグリパーク)

「外部企業から委託されている新人研修において、活動が一方的にならないように心がけている。被災者が感謝をし、研修生が人とのコミュニケーションを学べる場にしている。」(石巻復興支援ネットワーク)

⑤例えば阪神・淡路大震災の経験を活かしたBCP体制整備で連携を

「災害に備えた訓練を徹底していたお陰で社員が無事であり、早期の復興が可能となった。」(白謙蒲鉾店)

Ⅱ．活動記録

1. 第1回講演会（2013年8月6日）

テーマ：震災復興の現状と課題～創造的復興に向けた企業間連携への期待～

講師：株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 担当部長 深井勝美 氏

（講演要旨）

震災の概要と被害状況

平成23年3月11日の東日本大震災からまもなく2年半になるが、いまだに30万人近くが仮住まいしている。津波で甚大な被害を受けたエリアでは更地が広がり、工場を再建できても、売り上げが回復していない企業も多い。

震災の被害状況をみると（平成25年6月10日現在、警察庁等）、人的被害は死者15,883名（うち溺死90%超）、行方不明者2,671名。被災4県（岩手、宮城、福島、茨城）の物的被害は日本政策投資銀行の推計では16.4兆円となり、阪神・淡路大震災の9.6兆円を大きく上回った。

景況感については、被災3県（岩手、宮城、福島）では、平成23年6月を底に、全産業で全国を上回るペースで改善。非製造業が好調な一方、製造業は低位にとどまっている。農業及び水産関連業は、5～7割程度の復旧水準。観光宿泊は、震災前に比べて2割減と厳しい。

復興に向けた課題

公的セクターでは、多岐に渡る膨大な復旧・復興事業への対応に被災自治体のマンパワー・ノウハウが追い付いておらず、また、復興事業における住民意見の集約や移転先用地の取得が難航している。

民間セクターでは、地域経済の担い手となる有力企業や産業人材の不足に加え、域内工業生産を牽引している自動車関連産業の現地調達率が伸びず、地元企業の参入も一部にとどまる等、波及効果は限定的である。また、沿岸部における水産加工等、地場中小企業は甚大な被害からの再建に苦慮しているところも多い。

被災地の産業再生には、既存事業に加え新分野での販路開拓や取引継続、観光交流の拡大等が不可欠。

中長期的には、東北の持つ強みを元に戻すだけでなく、東北が有する伝統・文化を踏まえたイノベーションにより、産業復興、生活インフラ復興につなげることが必要だ。

２．第２回講演会（2013年10月3日）

テーマ①：宮城の復旧・復興の現状と課題

講師：復興庁宮城復興局 次長 稲田 幸三 氏

（講演要旨）

宮城県では、気仙沼市、南三陸町、女川町、石巻市、東松島市など特に北部沿岸市町の被害が大きい、ほとんどが津波によるものであり、水産業関連を中心に壊滅的打撃を受けている。復旧にあたっては、浸水・地盤沈下に対処するための土地のかさ上げが大きな障害になっている。また、多くの市町にとって共通の課題として、恒久住宅の早期整備、集団移転元地の利活用、土地境界・権利関係調整、自治体のマンパワー不足、放射線被害による農作物・水産物の出荷制限等が挙げられる。

テーマ②：復興に向けた企業連携の取組

講師：上席政策調査官 菊地 哲也 氏

（講演要旨）

復興庁では、企業連携推進室を設置し、民間企業と被災地地方自治体との連携を促進し、各地で進む復興関連プロジェクトの実現を支援している。具体的には、地方自治体及び民間企業との意見交換会・民間企業向けの説明会実施やメールマガジンなどの情報発信、被災地域における企業連携プロジェクトに対する事業化支援、被災地企業の抱える諸問題を解決するための大手企業と被災地企業とのマッチング支援、水産加工業を中心とした販路復旧支援、などを実施している。

テーマ③：地域復興マッチング『結の場』

講師：政策調査官 山本 啓一郎 氏

（講演要旨）

復興庁では、被災地企業のニーズと大手企業などの有する豊富な経営資源（ヒト、情報、ノウハウなど）を繋ぐことで、被災地の経営課題の解決及び持続的に発展する地域経済の実現を目指す地域復興マッチング「結の場」を展開中。これまで石巻市、気仙沼市にて実施。本年度は南三陸町、亘理・山元両町にて開催の予定。関西の企業の方にも是非ご参加・ご協力頂きたい。

3. 第1回視察（岩手県～宮城県 2013年10月21日～22日）

◆目的：

- ・ 震災発生から3年目を迎えた被災地の現状や課題を把握し、関西各企業の今後の事業や被災地支援の取り組みにフィードバックする契機とする。
- ・ 被災地に実際に訪れることで、関西企業と被災地企業との接点を作る。

◆往訪先：

陸前高田市	陸前高田市役所
気仙沼市	気仙沼復興商店街 南町紫市場
石巻市	株式会社まちづくりカンパニーシープネットワーク
	株式会社白謙蒲鉾店
	石巻復興支援ネットワーク

4. 第2回視察（福島県 2014年2月27日～28日）

◆目的：

- ・ 岩手県、宮城県と異なる課題を抱える福島県を往訪し、被災地の課題を複合的に把握する。
- ・ 被災地を実際に訪れることで、関西企業と被災地企業との接点を作る。

◆往訪先：

福島市	環境省除染情報プラザ
	福島県庁
	菱沼農園
南相馬市	南相馬市役所
	南相馬ソーラー・アグリパーク

※各視察往訪先の講演議事録は次章以降参照

5. 震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI」での基調報告

◆開催日時/場所：

2014年3月9日(日)13:30～16:30/梅田スカイビルタワーウエスト 36階

◆主催：

3.11 from KANSAI 実行委員会

◆協力：

復興庁、一般財団法人関西経済同友会

◆目的：

- ・ 復興庁の事業紹介と関西経済同友会による視察報告による東北復興の現状の共有
- ・ 官民連携による「新しい東北」の創造に向けたこれからの課題と可能性の議論
- ・ 具体的な方法の提示を通じた、関西企業による復興支援活動のよりいっそうの推進

◆内容：

- 1) 基調講演：岡本全勝（復興庁統括官）
「東北復興の現状と関西からの支援への期待」
- 2) 基調報告：小柳治（関西経済同友会東日本大震災復興支援委員会委員長）
「関西経済界の取り組みと現地視察からの考察」
- 3) 復興庁による事例紹介
 - ①海堀安喜（復興庁参事官）：「新しい東北」事業について
 - ②田所創（復興庁参事官）：企業連携推進の取り組みについて
 - ③青柳光昌（日本財団）：「WORK FOR 東北」（人材マッチング事業）について

Ⅲ. 第 1 回視察訪問先別報告(岩手県～宮城県視察)

第 1 回視察概要

◆実施期間

2013 年 10 月 21 日 (月) ～22 日 (火) 1 泊 2 日

◆活動内容

- ・ 現地視察
- ・ 自治体首長、復興商店街、地元企業、NPO 法人との意見交換等

◆行程

日時	行程表	
10月21日(月)	07:15	伊丹空港集合 (1 階受付)
	08:15	伊丹空港発
	09:40	いわて花巻空港着
	10:00	いわて花巻空港発
	～12:30	昼食休憩
	13:00	陸前高田市との意見交換
	14:00	陸前高田市発
	14:30	気仙沼市着
	15:00	気仙沼復興商店街
		南町紫市場との意見交換
	16:30	気仙沼市発
	18:30	石巻市着
	[ホテルホットイン石巻 泊]	
10月22日(火)	09:00	ホテルホットイン石巻発
	09:30	(株)まちづくりカンパニー
		シープネットワークとの意見交換
	11:00	白謙蒲鉾店との意見交換
	～13:00	昼食休憩
	13:30	石巻復興支援ネットワークとの意見交換
	15:00	石巻市発
	16:30	仙台空港着
	17:35	仙台空港発
	18:55	大阪伊丹空港着・解散

東日本大震災復興支援委員会視察会第一回視察 参加者（敬称略）

サントリーホールディングス(株) 取締役副社長 鳥井 信吾
(株)日本政策投資銀行 常務執行役員関西支店長 小柳 治
新日本有限責任監査法人 シニプリシパル 河崎 司郎
(株)プランテック総合計画事務所 取締役社長 来海 忠男
(有)パンコット 代表取締役 近藤 三津枝
三紀ホールディングス(株) 専務取締役 杉野 利幸
リマテック(株) 代表取締役 田中 正敏
サントリーホールディングス(株) 顧問 筑紫 勝磨
(株)大林組 常務執行役員 鶴田 信夫
ドコモ・モバイルメディア関西(株) 取締役社長 矢崎 繁夫
日本航空(株) 執行役員西日本地区支配人 加藤 高弘
(株)日本政策投資銀行 関西支店 業務部長 坂巻 淳一
(株)日本政策投資銀行 関西支店企画調査課長 大来 哲郎
(株)日本政策投資銀行 関西支店企画調査課副調査役 福盛田 真義
(株)日本政策投資銀行 関西支店企画調査課 山下 真里奈
リマテック(株) 経営本部総務部部長 矢内 直人
日本通運(株) 次長(業務) 根矢 一義
サントリーホールディングス(株) 大阪秘書室部長 吉岡 淳
サントリーホールディングス(株) 大阪秘書室 二木 奈緒
日本生命保険(相) 企画総務部(大阪) 課長補佐 太田 寛理
(一社) 関西経済同友会 企画調査部課長 野畑 健

被災地写真



瓦礫にたたずむ奇跡の一本松



陸前高田市久保田副市長



市街地があった地域では
かさあげのための工事が進む



気仙沼復興商店街。住民が戻らず、
平日は人がまばら



商店街の周辺は、いまだに瓦礫が残る



気仙沼復興商店街 南町紫市場
坂本副理事長



亡くなった方の「いのち」を忘れないための絆地藏



津波の傷跡が残る門脇小学校



西郷真理子先生のご講演



津波で流された後、プレハブで営業を再開した白謙蒲鉾店



白謙蒲鉾店白出社長（右）



石巻復興支援ネットワーク
兼子代表理事

1. 陸前高田市役所

日時	2013 年 10 月 21 日（月） 13 : 00～14 : 00
講演者	陸前高田市 副市長 久保田崇 氏
場所	陸前高田市役所会議室

【講演要旨】

- ・ 津波による被害を想定し、まちづくりにおいては高台移転が必須となっている。高台移転の進捗は、山林を伐採して土地を確保した段階であり、これからダンプカーを入れた工事が始まる。2012 年まではどんな街をつくるのかの議論に時間を費やし、2013 年より工事に着手するに至った。
- ・ 高台移転に関しては、①山の中心部を開発することになるため、土地確保の工事に時間がかかること、②高台移転予定地に埋蔵文化財が埋まっている可能性があること、③地権者が土地譲渡を渋る場合や、そもそも地権者が不明である場合の土地の取得が困難であること、といった問題があり、早くても 5 年間はかかると見ている。
- ・ 今回の被災で住民の 4 割が家をなくしている。住民はもともと仮設住宅が長期化することを想定しておらず、現在は一刻も早い住宅の確保を望んでいる。
- ・ 陸前高田市の主要産業は漁業であるものの、漁業従事者は人口の 1/10 程度であり、この結果、震災前から若者の流出が激しかった。現在は高齢化率 34%と全国平均の 10%を大きく上回っている。
- ・ 今後の陸前高田市のあり方として、奇跡の一本松を中心とした震災復興祈念公園を核としたまちづくりが考えられる。市民だけでなく、訪れた人の防災意識が高まるような公園を整備したい。
- ・ 被災当初は、被災地外の方々とは物資支援を受けるだけの立場であったが、いまはステージを移行し、お互いに win-win の関係を築ければと考えている。

【意見交換】

同友会：

高台移転に際しては、住民に対して経済的補助があるのか。

陸前高田市：

市内のどこに土地があるかで、適用制度が変わってくる。市内中心部に土地を所有している人にとって、高台移転は土地区画整理法に基づく土地の交換であり、地積は 10%～15%減るものの、資金はかからない。一方、市の周辺部に土地を所有している人には、防災集団移転促進事業が適用され、高台の土地の分譲となる。当制度では、行政が定価から 2 割減価した価格で元の所有地を買い取り、売却金額を原資として高台の土地を購入してもらうもの。

同友会：

主要産業である漁業について、津波対策は考えられるか。

陸前高田市：

漁業は海を職場とするため、抜本的な対策は難しい。あえて言えば、漁業従事者の住居を高台に移転すること。

同友会：

高台に家を建設する際の課題は費用なのだろうか。

陸前高田市：

費用面よりも、人手が足りていないことが問題である。地元建設業に加え、大手ゼネコンも手が回っていない状況。

同友会：

土地取得に際し、所有者や相続人が行方不明である土地の取り扱いに困っていると聞く。このような土地や、土地を売りたいがらない人との折り合いはどのようにつけているのか。

陸前高田市：

財産権の侵害にもあたるため、この問題の解決には大変時間がかかる見込み。地盤のかさ上げを計画しているが、地権者に一つずつ承諾をとらねばならない状況である。

同友会：

南海トラフ震災に備えるべく、関西地域に対して助言を頂きたい。

陸前高田市：

亡くなった方は、以前の津波を想定し油断してしまった方も多い。防災に対して防波堤や設備などのハード面を整備することも重要だが、防災に対する意識改革や非常時の避難方針などのソフト面をつくっていくことが重要である。最後になるが、関西地域の企業にも、陸前高田市を研修の場として使うなど、これからも継続的に接点をもっていただきたい。

以上

2. 気仙沼復興商店街 南町紫市場

日時	2013 年 10 月 21 日（月） 15 : 00～16 : 00
講演者	気仙沼復興商店街 南町紫市場 副理事長 坂本正人 氏
場所	「こども広場 みなみまち cadocco」

【講演要旨】

- ・ 仮設の商店街を建築するにあたり、瓦礫の撤去は県や市が行ってくれたが、建物に資金がつかないため、NPO などに頼る事となった。気仙沼市の住家に対する義援金は、被災した家屋で生活していた人に対して支払われた。そのため店舗兼住居には支払われたが、スナックや居酒屋などのテナント型では義援金が受け取れない人が多く、行政の思いと現場の思いにズレがあると感じたのは確かである。
- ・ 仮設商店街の契約は 2 年間であり、もうすぐ契約満了を迎える。最長 5 年間で延長可能な契約であるが、現在仮設の商店街ということで免除してもらっている地代を、地主に支払うこととなる。今までの経費に加えて、地代が維持費用としてかかるようになり、不安定さは増すこととなる。
- ・ 仮設から本設へと商店街を移行するにあたり、以前商売をしていた土地は危険区域に指定されていることから、店舗を建てる際に堅牢な店舗にする必要がある。現在商店街では 54 店舗が営業しているが、経営者が高齢であり本設店舗を建築するための借金をできる状態にはないことから、本設として自立できる商店は 54 店舗中数店舗のみ。
- ・ まちづくりに際し、行政は堤防を高くしなければならないと言っているが、内湾の住民は海が見えなくなることを望んでおらず、ここにもギャップがある。結果行政と住民との議論は進まず、まちづくりに時間がかかることから、2 年間は仮設で営業することになるだろう。加えて、早く仮設を出たい人が他地域の公営住宅に移ることとなり、ますます地元人口は減ることになる。
- ・ 商店街は観光客や学生ボランティアなどが来てくれているため成立するが、震災当初と比較するとだんだんと人は少なくなっている。あと 2 年後に誰も来てくれなくなることが怖い。そのため月に 1 度のイベントを検討し、リピーターの育成をしていきたいと考えている。人が来ない商店街を継続していくのは厳しいので、住民を街に戻して欲しい。

【意見交換】

同友会：

リピーター育成に関して、ウェブサイトの作成やクーポンや拡販を行うなど具体的方針があれば伺いたい。

南町紫市場：

通販やクーポンなどは数店舗やっているものの、高齢者が多く難しいと感じる。被災地外の方がアンテナショップを開いてくれることもあり、このような店舗は安泰だが、店の業種によってリピーター獲得の力の差が存在すると言わざるを得ない。

同友会：

この商店街は、本設に移行したら解散するのだろうか。

南町紫市場：

個人で店舗を持ちたいという意見は少数であり、大宗が共同店舗に入りたいと言っている。まちづくり会社が建物を作って、テナントとして各商店が入るスキームとなる。

同友会：

気仙沼の観光資源をもっと充実させて外から人を呼ばねばならないと思っている。大島などに外国人、例えば中国人は来ているか。

南町紫市場：

震災後に訪れるようになった観光客をしっかりとリピーターにしていきたい。中国人はあまり来ていないという印象。

同友会：

行政の対応が非協力的と思うが、行政としても復興商店街に協力した方がメリットがあるはずであろう。

南町紫市場：

商店街に関しては市が認めてくれており、感謝している。ただし、区画整理や防波堤の話になると、途端に議論がストップしてしまう。5.2メートル級の防潮堤を建てなければならないと言われるが、地元住民はせめて2メートルに留めたいと思っており、平行線をたどっている状況。

同友会：

震災後、大きなショッピングセンターが進出してきたと思うが、影響はあるか。

南町紫市場：

ヤマダ電機やイオンなどの施設が建てられる計画はいくつかある。「にぎわい創出役」と「商売敵」という2面があり、評価は難しい。商店街側としてはあまり大きな施設を作られてしまっては困るという面もあり、そうしたことを先方に伝えてはいるところ。

一方で、ホテルは震災地区なので進出が難しいようであるが、観光客を吸収する宿泊施設がないことから、ホテルにもっと進出して欲しい。

同友会：

中小企業基盤整備機構の制度に関し、資金返済やアドバイザーで使いにくいことがあれば教えて頂きたい。

南町紫市場：

建物に関してはお金が不要だったが、内装は資金が出ないため、各店が身銭を出した。それでも資金不足だったので、水道工事やガス工事などについては、青年会が自分たちで行うこととなった。

同友会：

本設に移行する中で行政への要望や、関西との連携についての要望があれば伺いたい。

南町紫市場：

関西は、会社の慰安旅行などでは被災地巡りをして頂き、励ましの言葉もらったことをありがたいと思っている。また、関西地域に講演に呼んで頂いたり、神戸の人が来て震災の体験を話してくれたりと、非常に協力して頂いている。現在は小さな商店なので物の取引はないが、本設に移行したら通販等でビジネスでも関わりをもっていきたい。

同友会：

仮設店舗の建築費はいかほどか。

南町紫市場：

国が建築費を出しているが、詳細金額は聞いていない。中小企業基盤整備機構が市に貸し、それを我々が借りているというスキームになる。

同友会：

図書館など公共施設を持ってきて賑わいを創出するという方法があるが、検討しているのだろうか。

南町紫市場：

そういった方法はあるものの、行政は復旧を第一に考えており、そこまで手が回っていない。また、復興予算は元々あったものを立て直すことにしか使えず、新しい仕組みを作る妨げとなっている。

同友会：

高齢者が経営している店舗の跡継問題について伺いたい。

南町紫市場：

跡継ぎがないところは本設になったら事業をたたむ店が多い。グループ補助金は被災者にしか適用出来ないの、折角外から来ても利用出来ない。ただし、お金を出してでも商店街に入りたいという人もおり、良い街を作れば人が来てくれるという実感はある。

同友会：

観光で復興するには、もう少しターゲットやコンセプトを明確化する必要があるかと思うが、何か検討していればお聞かせ願いたい。

南町紫市場：

水産業を活かし、食でのまちづくりを考えている。寿司通りを作るなどの意見が出ている。

同友会：

54 店舗のうち半分は生活密着型の飲食産業なので、本当にヴィジョンが大切になってくるだろう。中途半端なものでは成り立たない。

南町紫市場：

今後も新しい発想でまちづくりを行っていく所存。これからも見守って頂きたい。

以上

3. 株式会社まちづくりカンパニーシーブネットワーク

日時	2013 年 10 月 22 日（火） 09：30～10：30
講演者	チームリーダー/都市計画家 西郷真理子 氏
場所	先方会議室、プロジェクト現場「本家秋田屋」

【講演要旨】

- ・ 被災前から地方は疲弊していたのであり、このことを横に置いて復興を議論してもうまくはいかない。地方では、震災以前より人口減少問題が顕著であったが、振興策は画一的なものであり、地方の魅力は失われていた。外の価値観に依存することは、地域の自発的な力を活かせなくなることにつながる。今後は、地域の個性や資源を活かすことが重要となるだろう。具体的には、①「土地利用の集約化」と②「地域の良いものをそこに集約化」することになる。中心となる都市の存在と、その周囲に緑や自然があることが重要なのである。
- ・ 石巻市では、1950 年より人口が 5%減少しているのに対し、市街地は 5 倍に拡大している。戦後の再開発地区が特に大きく被災したことを鑑みても、コンパクトシティ化が求められると感じている。
- ・ コンパクトシティ化を図るに際し、土地が細分化されていることは一つの課題。石巻で進めているのは、地権者は土地の所有権を手放さず、「まちづくり会社」が上物のみを作るという事業スキーム。デザインと土地利用のルールを徹底して、住民の合意を得やすくしている。デザインルールとは例えば、歴史的景観を維持したまま、1 階を駐車場、2 階を中庭、3 階を住居利用するという決まりをつくること。2 階の中庭は繋がっており、1 戸 1 戸で開発するのではなく、皆で土地利用をしようというエリアマネジメントの考えの基に成り立つスキームである。
- ・ 従来のまちづくりは高度利用が中心。しかし、人口増加時には大きな物を作ることが適していたが、今は適切な規模の建物がまちを美しくする。
- ・ 集積により、エリアの魅力・価値を高めることが出来る。被災地では、土地の価格が下落しているのに、建物の価値が上昇している。大きな建物を建てると収支バランスが合わなくなり、容積率 100%以下の低密度の開発でバランスがよくなる。街利用の観点からも収支の観点からも、大きな建物を建てる合理性がないということ。そうすると、開発利益もないので、民間投資が呼び込めない。
- ・ 阪神大震災の時はまだ 1995 年という人口減少問題が顕在化する前だったこと、大都市だったので土地のマーケットギャップがなかったために民間投資も呼び込めた。現在は「集約化」によってエリアに投資を呼び込むことを考える時代。エリアの集積がマーケットギャップを埋めるという構造ができれば、民間投資も呼び込めるはず。
- ・ 公的支援はいつまでも続くわけではなく、いずれは民間の投資が必要となる。公的支援を呼び水に民間投資による投資の循環を企図し、まちづくり会社を設立した。ここで基金ファンドを作り、市民・企業・政府系金融機関・交付金からの資金の受け皿としている。

- ・ 建物を建てるお金は「市街地再開発事業」を使う。中小企業支援機構の制度も使っている。横展開のためにも、このスキームが軌道にのればよいと思っている。まちづくりには自然共生シナリオが必要。日本にはかつて美しい都市が「あった」。もう一度まちを作り、美しい自然がよみがえることを目指したい。

【意見交換】

同友会：

事業スキーム全体の費用はいかほどか。

まちづくりカンパニーシープネットワーク：

市街地再開発事業制度を使っている。1つのプロジェクトで20億円程度の費用がかかるが、40%が補助金、50%が住戸の売却による捻出、10%が中小企業支援機構からの資金で賄い、地元の負担は極力減らしている。

同友会：

地権者の取りまとめには大変苦勞されたことと思うが、どのように調整されたのか伺いたい。

まちづくりカンパニーシープネットワーク：

当スキームの従来型調整との差は、「所有権をいじらないこと」。従来は所有権と引き替えに権利証を渡すという構造だった。今回は、所有権はそのままに、まちづくり会社が建物を作り、建物の利用権を地権者たちで共有化するものであり、合意を得やすかった。

同友会：

まちを作るにあたり、そこに「住んでくれること」が何より重要。今回まちなかの再開発事業だが、高台に移転すべきとの議論との溝は埋まっているのか。

まちづくりカンパニーシープネットワーク：

石巻市では、堤防の高さをそこまで高くしなくていいようにしてもらっている。堤防が高くて海が見えなかった人ほど油断してたくさん亡くなった経験もあるためである。市街地は危険との声もあるが、うまく作れば快適で安全な街となる。

プロジェクトでは1階は駐車場とし、2階に居住空間を設ける予定であり、震災時2階にいた人が助かっていることを鑑みるに、市街地でも2階以上ならば安心のはずである。ゆえに、石巻では高台移転の議論は起きていない。

以上

4. 株式会社白謙蒲鉾店

日時	2013 年 10 月 22 日（火） 11：00～12：00
講演者	（株）白謙蒲鉾店代表取締役 白出征三 氏
場所	先方会議室

【ご講演要旨】

- ・ 当社は社員が総動員で泥かき等をしてくれて、テンポよく復興することができた。門脇工場は震度 7～8 にも耐えられ、水もすぐはける構造であり、設備の回復も早かった。
- ・ 45 年の歴史をもつ白謙会という組織（取引業者の会）があり、これがコネクターハブの役割を果たしたとして NHK の番組にも使って頂いた。このコネクターハブ機能により、復興が一番早い企業として、復興後に売上高を増やすことが出来た。
- ・ 当社は 22 名の技能士に所属してもらっている。震災で機械は使えなくなったが、いざとなれば機械がなくても手で蒲鉾を作ることができる体制は整備されている。今回の震災では保険と国のグループ補助金により機械を早くに新設することができ、幸いにもヒト・モノ・カネは早期に揃えることができた。
- ・ 宮城県は震災前の蒲鉾の生産量・消費量ともに日本一であったが、震災後は順位を落とした。現在は軌道に乗り、日本一に再び咲いている。当社は県内売上高トップ企業であり、消費者としっかりつながっていたことが要因だと考えている。
- ・ 当社工場では空気・温度・湿度の管理に加え、震災後には除染機能を付加した。放射能検査は東京や宮城県で行っているが、基準は国が定めたものではなく、「風評基準」を基準としている。
- ・ 正確な情報と正確な方法で食べれば安心なので、正しい情報をもって接して欲しい。風評被害はなかなかなくなるが、当社蒲鉾は安心である。風評を気にするお客様のために、家族で蒲鉾を食べている。「社長の孫まで食べるなら安心だろう」と、お客様も安心して下さっている。
- ・ 震災前の売上の 2 割を回復できた企業は、石巻では全体の 8 割に満たない。体制さえ整えば魚は捕れるので、同業者を鼓舞しているところ。水産業界が団結して「総合力」で頑張ればと思っている。
- ・ 復興には 50 年かかると思っている。先人の知見・経験を活かして課題に取り組んでいきたい。

【意見交換】

同友会：

工場の機械が海水に浸水されたと思うが、その後どのように復旧したのか。

白謙蒲鉾店：

土台はそのまま使ったが、機械は全て新しくした。白謙会の助けもあった。また、リースしていた機械は補助金が出なかったが、自社所有の機械の買い換えには補助金がおりました。

同友会：

雇用についてお聞きしたい。雇用確保に際して、苦労や国の制度への不満はあったか。

白謙蒲鉾店：

営業再開時、震災に対して「安心」な土地でないと雇用の確保が難しかった。当社は安心な土地と認識され、24 名の新卒応募があり、全員採用した。震災によりハングリー精神のある強い若者が増えたと感じている。雇用が確保出来ないと嘆く仲間もいるが、しっかりとした安全な建物を建てれば人は集まる。

震災時は逃げるが勝ちだと思っている。地元の間管理職がいたチームは「高台に逃げろ」という指示が出せたので全員生き残ったが、地元が分からない人が間管理職だったチームは「逃げろ」か「無言」という指示だったため、亡くなった人が多かった。逃げる場所が分かっていることが大切。当社では1に訓練、2に訓練、3に訓練ということで、防災訓練を徹底している。

求人については、国の制度で助かった。また、長期休暇を出していた人もすぐに戻ってきてくれた。1から育てると一人前まで10年にかかるので、ベテランの確保が大切である。

以上

5. 特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク

日時	2013 年 10 月 22 日（火） 13 : 30～14 : 30
講演者	NPO 法人石巻復興支援ネットワーク代表理事 兼子佳恵 氏
場所	先方運営カフェ

【講演要旨】

- ・ 石巻復興支援ネットワークは、「市民一人一人が復興の担い手とならなければならない」という思いから生まれた団体。具体的には、復興起業家ゼミナール、起業家支援ファンド、子育てママの応援事業、コミュニティ再生事業、外部団体と被災地団体のマッチング の5つの事業を行っている。
- ・ 子育てママの応援事業は、母親たちがアクセサリーを製造販売するというもの。「被災地だから」売れる商品ではなく、継続して売れ続ける商品を作るため、「アマネセール」というブランドを作った。芸能人がブログで取り上げてくれたことで、それなりの販売実績がある。
- ・ コミュニティに馴染むのが苦手な女性でも、何かを学ぶ場があれば外に出やすいと考え、就労支援のスクールを作った。卒業生のうち 25 名の就労実績がある。この実績を見た日本ロレアルから「一緒に何かできないか」というお声掛けがあり、「自分らしく輝く女性の美」をコンセプトとして、元ミス・ユニバース・ジャパンによるウォーキング講座等やPC技能講座、コミュニケーション講座などの講座を開き、最後は得た知識や技能をもって復興についてプレゼンをしてもらうという「Eyes for Future by ランコム」事業を立ち上げることもできた。
- ・ 「地元の主婦団体」だからできることを心がけており、できないことをしてくれる人と協力している。相乗効果が期待できることが大切であり、一方通行の支援を受けているだけではだめ。いつも、企業、行政、NPO法人など複数関係者間での事業を心がけている。一つの団体でできることは行っていない。
- ・ 「石巻に恋しちゃった（以下、石恋）」は石巻に住む人たちが、自分の特技や趣味、石巻の地域資源を活用した体験プログラムを開催し、自分の可能性や地域の魅力を再発見するための事業。「一方的な支援」は必要なく、「地元の人がそこにいる意義を感じられる」、一緒に何かを作り上げるような形の関係性が必要との思いから立ち上がった。皆の前で自分の得意なものを発信できれば、自信を持つことができ、活気を取り戻せると考えている。
- ・ 今後の石巻市の街づくりについては、震災前より暮らしやすい街を作るという視点が必要。そのために、従前の街づくりでは意見の機会のなかった若者や女性にも、街づくりに参加する場を設けることを企図し、「石巻震災復興基本計画 市民からの 104 の提案」を企画し、女性、子供、外国人、老人にも意見を話してもらい、復興に向けた提言を行った。
- ・ 被災地がいろいろと支援をしてもらっていることは分かっているが、スピード感をもって結果を出すことは正直苦しい。一番つらいのは、行政や企業から求められる書類の複雑さと多さ。一主婦ではなかなか完璧にセットすることが難しい。

- ・ 当団体のウェブサイトはNECやパナソニックから支援をしてもらって作っている。このような支援が物資の支援よりも嬉しい。外部企業から委託される新人研修においても、講座の一つであるボランティア活動が一方的にならないことを心がけている。例えば、仮設住宅の清掃について、住民が自分でできる掃除はあえて手伝わず、足が悪い人が自分ではできない高所の掃除を行うなど。「できないことをしてもらおう」ことで被災者も感謝をし、そして研修生は人とのコミュニケーションを学ぶことができるようなプログラムにしている。
- ・ 行政に対して文句を言うことはたやすいが、彼らもまた被災者であることを忘れてはいけないと思っている。「自分たちができること」をまずは考え、地元や外部と手をつなぎ協力をしていき、最後にどうしてもできない部分を行政にお願いしている。

【意見交換】

同友会：

事業に関してPDCAサイクルを回しているとのことだが、コンサルタントの支援は入っているのか。

石巻復興支援ネットワーク：

NPO法人ということで、格安で入ってもらっている。今年度は1億2千万円という事業規模になってしまい、自分ではとても扱いきれないので、税理士や会計士にもお願いしている。ある程度活動規模の大きい市民団体は、おそろくほとんど同じ形態かと思う。

同友会：

多くの名の知れた企業が支援をしているようだが、支援企業との接点はどこで作っているのか。

石巻復興支援ネットワーク：

行政からの紹介、神戸の復興塾からの紹介、被災地視察やボランティアで来た方々との名刺交換、が主な接点。ほとんど当方からではなく、先方から支援を申し込んでいただいている。

同友会：

今後、組織を大きくするに当たり、公的な支援・援助を受けるつもりか。

石巻復興支援ネットワーク：

助成金ありきだと助成金に合わせた活動しかできないので、自己収入だけで活動できるようになることを目指している。

以上

Ⅳ. 第 2 回視察訪問先別報告(福島県視察)

第 2 回視察概要

◆実施期間

2014 年 2 月 27 日 (木) ～28 日 (金) 1 泊 2 日

◆活動内容

- ・ 現地視察
- ・ 除線情報プラザ視察及び自治体首長、地元農家との意見交換等

日時	行程表
2月27日(木)	07:40 伊丹空港集合(1階受付) 08:40 伊丹空港発(全日空 3173 便) 09:45 福島空港着 10:00 福島空港発 11:20 昼食休憩(岩代家敷大王) ～12:10 12:20 除染情報プラザ訪問 13:50 除染情報プラザ発 14:00 福島県庁との意見交換 15:00 福島県庁発 15:30 菱沼農園との意見交換 17:00 菱沼農園発 18:30 ホテルコーラス相馬着 19:00 懇親会(割烹やました) ～21:00 [ホテルコーラス相馬 泊]
2月28日(金)	08:40 ホテルコーラス相馬発 09:00 南相馬市役所との意見交換 10:00 南相馬市役所発 (道中 高見公園、東北電力火力発電所見学) 11:40 南相馬ソーラーアグリパーク見学(昼食含む) 14:10 南相馬ソーラーアグリパーク発 15:40 仙台空港着 17:30 仙台空港発(全日空 738 便)・解散

東日本大震災復興支援委員会視察会 参加者（敬称略）

サントリーホールディングス(株) 取締役副社長 鳥井 信吾
(株)日本政策投資銀行 常務執行役員関西支店長 小柳 治
(有)パンコット 代表取締役 近藤 三津枝
三紀ホールディングス(株) 専務取締役 杉野 利幸
(株)モンベル取締役会長兼 CEO 辰野 勇
(一財)ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎
サントリーホールディングス(株) 顧問 筑紫 勝麿
(株)大林組 常務執行役員 鶴田 信夫
日本通運(株)取締役執行役員関西ブロック地域統括兼大阪支店長 新居 康昭
ドコモ・モバイルメディア関西(株) 取締役社長 矢崎 繁夫
(株)日本政策投資銀行 関西支店 業務部長 坂巻 淳一
(株)日本政策投資銀行 関西支店企画調査課長 大来 哲郎
(株)日本政策投資銀行 関西支店企画調査課副調査役 福盛田 真義
(株)日本政策投資銀行 関西支店企画調査課 山下 真里奈
(一財)ダイバーシティ研究所 客員研究員 村木 真紀
サントリーホールディングス(株) 大阪秘書室部長 吉岡 淳
サントリーホールディングス(株) 大阪秘書室 二木 奈緒
(一社)関西経済同友会 企画調査部課長 野畑 健

被災地写真



除染の知識を分かりやすく提供する
除染情報プラザ



除染情報プラザ
青木アドバイザー(左)



福島県庁 大江政策監(中央)、
葉坂主幹(右)、安藤課長(左)



線量計は $0.166 \mu\text{Sv/h}$ を示す



菱沼農園のリンゴ風景



菱沼農園 菱沼代表



南相馬市 桜井市長



市民の活動から生まれた高見公園



除染の様子



警戒区域だった小高地区



南相馬ソーラー・アグリパーク
太陽光パネル



南相馬ソーラー・アグリパーク
半谷代表理事

1. 環境省除染情報プラザ

日時	2014 年 2 月 27 日 (木) 12 : 20~13 : 50
講演者	環境省除線情報プラザ 除染アドバイザー 青木仁 氏
場所	先方会議室

【講演要旨】

- ・ 汚染の状況は、県の東側で比較的深刻、特に福島第一原子力発電所から北西 50 k m の所まで汚染状況が深刻。このエリアに関しては、年間の追加的外部被ばく量が 20mSv を超え、避難指示がでている。
- ・ 2012 年 10 月時点で、原子炉から大気中に放出された放射性物質は最大で 1 時間当たり 1,000 万ベクレルと、事故直後の放出レベルの 8,000 万分の 1 にまで落ちてきている。この水準での追加年間被ばく線量は 0.03m Sv であり、インパクトとしては小さい。
- ・ 農業に関しては、土壌の放射性物質濃度が 5,000Bq/kg 以上の農地は作付制限となっており、このような農地はほとんどが避難指示のでているエリアに存在する。それ以外の農地土壌の放射性物質濃度は 1,000~5,000Bq/kg 程度であり、震災のあった年に風評被害はあったものの、通常通り田植えを行った。昨年の秋に収穫された玄米は 99.93% が 25Bq/kg 以下となっており、更に精米し炊飯すれば、最大でも 10Bq/kg の放射性物質濃度となる。
- ・ 昨年より、福島市の給食では福島市内産の米を使い始めている。プルトニウムやストロンチウムなどの放射性物質検査をしているが、事故後も事故前と変わらない水準である。尚、水道水のストロンチウムの含有量も事故前と同水準であり、中国で核実験が行われた昭和 54 年が最も高かったことを付言しておく。
- ・ 事故直後の被ばくの影響調査として、子供 1,000 人を対象に放射性ヨウ素による甲状腺被ばくの程度の影響調査を行ったが、全員が国際的な健康への影響の基準となる毎時 0.1 μ Sv を下回っていた。また 18 歳以下を対象にした甲状腺線量調査でも 26 人が甲状腺がんと判明したものの、専門家から甲状腺がんの発症には 4 年程度を要することから、事故の影響は否定されている。放射性セシウムの外部被ばくの影響についても、5mSv 超の結果が出たのは福島県民全体の 0.5% に留まった。
- ・ 除染の目標としては、H25/8 の年間追加被ばく線量を H23/8 対比で 50% 減らし、長期的には追加被ばく線量で年間 1mSv となることを目指している。そのため除染の目標値である年間 1mSv を超える追加的被ばくの恐れのあるエリアが除染の対象地域となる。避難指示がでているエリアでは、双葉町を除いてすでに本格除染に着手している。

【意見交換】

同友会：

放射線の単位について再度教えて頂きたい。どの程度浴びると危険になるのか。

除染情報プラザ：

放射線を一秒間に何回出すかの能力をベクレル (Bq)、人体や物体に吸収されたエネルギーをグレイ (Gy)、放射線の人体への影響をシーベルト (Sv) という。

ある量を浴びたからといってすぐ危険になるわけではなく、累積の線量が基準値を超えるかが問題となる。内部被ばくで言うと1日あたり200Bqの放射性セシウムを含む食料を食べ続けると年間1mSv程度の被ばくになる。更に年間1mSv内部被ばくしたからといって、すぐ健康に影響がでるわけではない

同友会：

放射線の被ばく量が20mSvだと、どういう人体への影響がでるのか。

除染情報プラザ：

放射線の影響で現在判明していることとして、1,000mSv以下(急性/累積)で人体に現れる影響は、がんである。がんへの影響については、広島・長崎の被ばく者の調査結果が参考になっており、125mSv以上一度に被ばくした人でがん死亡率が増加することが確認されている。1,000mSv一度に浴びた人のグループでは10%の死亡率増が認められた。

今回の災害では、少量の放射線を長期にわたり浴びる長期慢性被ばくになるのでDNAの修復酵素の働きが効きやすく、一度に同量を被ばくした場合の半分の影響になるといわれている。年間1mSvの被ばく量と仮定すると、100年浴び続けても、自然減により生涯で50mSv程度の累積被ばく量となる。100mSvを一度に浴びてもがんへの影響は確認されていないことから、年間1mSvを浴び続けることでがんの死亡率が上がるということはないと言える。

同友会：

生活空間の除染については進んでいるとのことだが、山の汚染や海洋汚染の状況はどうか。報道で聞く地下水汚染をどのように考えればよいか。

除染情報プラザ：

福島県には10,000k㎡の山林があり、半分が国有林、半分が民有林となっている。うち4,000k㎡が汚染されており、除染が必要なレベルにある。民有林2,000k㎡については、福島県と山林の所有者が除染の要望をもっているが、国は技術的に困難であると考えている。落ち葉を全て除去してしまうと土壌がむき出しとなり、土壌流出による斜面崩壊に繋がる。人家に接した山林のみ除染を行う計画となっている。

汚染水は海水によって希釈され、原発から離れれば離れるほど汚染の程度がさがらる。詳細は承知していないが、完全にコントロールするには時間がかかるだろう。

同友会：

除去した大量の汚染物質を仮置き場に運ぶのは大変かと思うが、汚染物質の減量化技術は政策としてあるのか。また、除去技術について、震災から 2 年を経て進歩はあるのか。

除染情報プラザ：

汚染物質は膨大な量が出ており、可燃物は焼却して灰の形で運搬している。焼却の際に問題となるのは 800 度～900 度の高温で燃焼させると、セシウムがガスとして排出されてしまうことだが、特殊なフィルターを使って 99.99%取り除いている。新しい技術はコストがかかり、また土壌に関しては完全に放射性物質を除去できるわけではないという意味で再利用も難しく、出口のない問題となっている。

同友会：

そうした技術開発を促進する政策は。

除染情報プラザ：

事故後 2 年間は要素技術の提案に補助金がついていた。現在は、環境省の HP で新技術を紹介する仕組みがあるが、新しい技術の汎用化は難しい。技術汎用化の一例としては、超高压洗浄による路面除染や高所作業車の屋根の除染への利用などは有用であるものの、全体として地道な作業の積み重ねである。

同友会：

除染証明を必要とするという状況はほとんどないという認識でよいか。

除染情報プラザ：

公に除染証明という制度はない。福島市だと 10 万戸の民家について線量の高いところから除染を行っている。3 年経っているが、まだ 2～3 年時間がかかる。

同友会：

飯舘村などの避難者、被ばく量が 100mSv の基準値を超えた方はどれくらいいるのか。

除染情報プラザ：

外部被ばくでは、事故後 1 か月程度浪江町津島地区にとどまっていた人が一番被ばく量が多く、最高値で 25mSv の被ばく量だった。

同友会：

環境省が中心となり、どのように知識の P R をするのか。

除染情報プラザ：

地方公共団体など現場の方向けに研修を行い、リスクコミュニケーターの育成に力を入れている。メディアの方はプラスの報道はしてもらえないので、地道な活動を行っている。

同友会：

除染には人が必要かと思うが、労働力の需給状況は。

除染情報プラザ：

環境省が発注している除染作業では一日 10,000 人が従事している。このうち県内の人 が 5,000 人、県外から 5,000 人。避難した人の職にもなっており、人が足りないという声は聞くが、政策的手当が必要な状況にはなっていない。

同友会：

予算の状況をうかがいたい。

除染情報プラザ：

予算は 2011 年度が 5,000 億円、2012 年度が 5,000 億円、2013 年度が 5,000 億円、2014 年度が 2,500 億円で合計で 1 兆 7,500 億円が確保済みであり、最終的には 2 兆 5,000 億円程度に達する見込み。

これに除染廃棄物の保管費用 1 兆 1,000 億円を加えた、計 3 兆 6,000 億円を見込んでいる。

以上

2. 福島県

日時	2014 年 2 月 27 日（木）14：00～15：00
講演者	福島県 商工労働部政策監 大江孝治 氏 企画調整部復興・総合計画課主幹（復興計画担当） 葉坂聖一 氏 商工労働部参事兼商工総務課長 安藤正 氏
場所	先方会議室

【講演要旨】

(1) 冒頭挨拶 商工労働部政策監 大江孝治 氏

- ・大河ドラマ「八重の桜」をきっかけに関西と福島県民が交流の輪を広げており、関西と福島の大学生が復興について意見交換を行っている。風評被害については復興の姿を見て頂き、県産品を味わって頂くことで実態を理解して頂きたい。
- ・震災から3年となり、新生福島の年として前進したいと考えており、県民生活の安心・安全確保を中心にまだまだ困難な課題が山積しているが、できるだけ多くの方から復興へのご支援を頂ければと思う。

(2) 説明「福島県の復興の状況と課題」

企画調整部復興・総合計画課主幹（復興計画担当） 葉坂聖一 氏

- ・平成26年の予算は震災前から倍増の1兆7千億円。この予算を元に平成23年12月に策定した復興計画に基づき、①除染・健康管理（環境回復、生活再建支援等）、②産業振興・雇用創出等（農林水産業再生・中小企業等復興支援や原子力に頼らない再生可能エネルギーなどの産業推進）、③きずなづくり・復興まちづくり（津波被災地等復興まちづくり）などのプロジェクトを実行する。
- ・避難者に関しては当初16万人だったものが14万人を割る水準にまで減ってきている。また、200万人以上いた県内人口は194万人まで減少し、特に0～14歳の若年層の減少が著しい。
- ・原子力発電所周辺の避難指示区域は放射線の年間積算線量に応じ、帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域の3つに再編されている。特に、原発から半径20km圏内や原発の西北方向が、放射線量の高い地域となっている。
- ・福島県内の空間放射線量については、雨などによる流出や時間の経過による自然減衰、住宅・公共施設・道路・農地等における除染作業などから大きく下がってきている。こうした事実があるものの、住民の不安感は払拭しがたい。他県と比較し下水汚泥など汚染廃棄物の保管量が増えてきているほか、災害廃棄物の処理については、特に浜通りの対応が遅れている。
- ・農林水産業については、風評被害に悩まされている。農林水産物のモニタリングを徹底し、特に主食であるお米は全量調査を行い、わずかに発生した基準を超えるものは廃棄している。こうした徹底にも拘わらず安全を確認した商品ですら不安視されているので、「食と放射能に関するリスクコミュニケーション」などの説明会を行い、食品中の放射性物質に関する正しい情報や

知識を提供し、不安の解消と風評の払しょくに努めている。なお、農産物の価格も震災前の価格に回復していない。

(3) 説明「福島県の商工労働行政施策の概要」

商工労働部参事兼商工総務課長 安藤正 氏

- ・ 震災と原子力災害に関して、大きな方針として避難指示区域の地元再開が重要。現在避難指示区域の商工会員では元々2,753事業所あったものが、1,451事業所しか再開していない（うち地元再開率は14.8%にとどまる）。
- ・ 震災から3年経過し、成長産業の集積により安定した雇用に結びつけたいと考えている。元々福島県は医療関連機器の生産額全国4位の実績があり、これを柱に据えたい。
- ・ 会津は、線量は多くないが、風評から修学旅行生を中心に観光客の落ち込みを回復できないでいる。一方、伊丹便などビジネス客に関しては、平均搭乗率が75%超となっており、安定している。
- ・ 避難地域に住民を呼び戻すための最低限のインフラとして商業施設の立地を推進すべく、再開当初の運営経費等の補填、新商品開発の手伝い、大手企業のノウハウの共有など事業再開補助を行う。

【質疑応答】

同友会：

医療機器メーカーの立地補助について、医薬品・創薬に強い関西の企業との連携はあるか。また、他地域からの参入に対する補助制度があればうかがいたい。

福島県：

関西の企業も本県独自の補助をご利用頂いている。具体的には、新技術の実証試験の委託をしており、製品化に向けた補助を行っている。

土地取得、施設・設備の設置を県内にしてくれる場合に資金補助をするような仕組みになっている。

同友会：

県庁の予算が膨らみ業務が増えている中、民間企業から人材の受け入れは行っているか。

福島県：

商工労働部に関してはJ R 東日本から受け入れを行っている。来年度4月より他の部でも受け入れ開始予定。他の県庁からも受け入れを行っている。足りない人材は技術職。小さい自治体には事務はいても技術職がおらず、予算があっても復旧が全く進まない。

同友会：

人が流出しているイメージがある。今現在の失業率はどの程度か。

福島県：

有効求人倍率 1.3 にまで改善し、人が足りていないのは確か。地域間でのアンバランスさは否めず、浜通では求人に対して求職が多い。

同友会：

企業としても、人がいるところでなければ進出は難しい。雇用のミスマッチを改善するための施策はあるのか。

福島県：

立地補助金やグループ補助金制度を使って事業を再開していただいた企業は相当程度おり、雇用も回復している。ただし、業種・地域間のミスマッチはあるので、この差をどう埋めていくかが課題。卒業予定の高校生に県内で就職してもらうこと、東京に行っている学生に福島県に帰還・就職してもらうことを目指し、就職相談などでPRしていきたい。また、避難者 14 万人のうち就労できる方には、県内で就労して頂くような工夫もしていきたいと考えている。

以上

3. 菱沼農園

日時	2014 年 2 月 27 日（木）15：30～17：00
講演者	菱沼農園 代表 菱沼健一 氏
場所	先方会議室

【講演要旨】

- ・ 震災以降は復興庁の社内マルシェという形で、毎月東京で果物などを販売している。当初は、震災以前の売上の半分にも届かず、特に風評により去った顧客は中々元に戻らなかった。その状況下でも頑張って商売を続けていたところ、①震災により農業を辞めた農家の土地をもらいうけたこと（3 ヘクタールだった土地が 6.5 ヘクタールへ増加）、②実際に足を運ぶことで、社団法人や NPO などとのつながりができたこと、③通販事業を強化したことで、昨年度は震災前以上の売上を達成した。ただし、震災前の倍の苦勞をしてそれなりの売上を上げているイメージ。
- ・ このように、悲觀的になり何もしないのではなく、自分で動くことが重要。また、自分たちの活動を広く広報することが良い。例えば、25 年度のシンティレーションという簡易検査では、セシウム 134 と 137 が不検出（ND）であった。風評被害を克服するには、こういった検査結果をみなさんに知ってもらうことが必要。そのために、毎日ブログを書いている。
- ・ 放射線量は空間線量が元々 15Bq だったのが 0.3Bq にまで落ち着いてきている。土壤に関してもホットスポットであっても、2,000Bq もない。リンゴも 50Bq を割ったくらいで、国の基準値の 10 分の 1 であった。
- ・ 平成 23 年度の福島においては、根からの放射性物質の吸収ではなく、雨露によるセシウムの表面への付着が樹木への汚染として大きく、すべての木に対し高圧ポンプを用いた除染を行った。すると 24 年度以降はセシウムの数値が下がるなどの実態的な効果が出た。尚、24 年度以降はモニタリングが義務づけられている。
- ・ 農業は従来、顧客に価格を決めてもらっていた。震災以前は市場価格でも安定した売上が立っていたが、消費者と生産者の双方が納得のいく価格設定を考えていく必要がある。
- ・ 中国への輸出に関しては、日本からの流通で仲介業者が多く入るため価格が割高となり難しい。香港は検閲がなく、東京市場での価格を見て買い付けがされるため、決済手段さえ整えば輸出は可能かもしれない。また、香港に出す際は「東北産」ではなく「日本産」という言葉が使われるため、イメージも違ってくる。

【質疑応答】

同友会：

サクランボの佐藤錦などのブランドでも風評被害は大きいのか。

菱沼農園：

佐藤錦などのブランドがついていても、山形県産と福島県産の二つがあると、山形県産のものが売れていってしまう。

同友会：

福島県産のものを東京では販売所があるが、関西などで販売する動きはないのか。

菱沼農園：

関東までなら大丈夫だが、関西までとなると輸送コストが高くつくため、個人対応が難しく組織対応が望ましい。

同友会：

後継者はいるか。また、今も農協から機械を借り入れているのか。

菱沼農園：

後継者はいる。剪定作業はマニュアルがあるが、マンツーマンでのノウハウの伝授、経験が必要になってくるため、一人前まで育つには時間がかかる。当農園の課題としては、作付面積が増えたため、剪定ができる人材の育成が急務となっていることがある。経営規模が大きくなればなるほど機械や人件費も含めた固定費が大きくなり大変。農業においては消毒する機械、草刈りやフォークリフトなど、面積や販売方法によって機械を導入する必要がある。農協を通すよりも直接購入した方がサービスが良く品質も良いので、農協から機械を借りていることはない。

以上

4. 南相馬市

日時	2014 年 2 月 28 日（金）09：00～10：00
講演者	南相馬市 市長 桜井勝延 氏
場所	先方会議室

【講演要旨】

- ・ 南相馬市の住民基本台帳人口は7万人強だが、市外へ避難している人が多く、市内居住者は5万人以下となっている。避難者のうち80%は50代以下、転出者の90%は40歳以下であり、子育て世代・生産年齢人口の流出が激しい状況。未就学児童数は震災直後10%まで減少したが、現在は何とか60%まで戻した。南相馬市は原発のない自治体なのに、緊急避難区域自治体の中で一番影響を受けた自治体となっている。
- ・ 人口と同時に診療所の数も激減しており、震災前から56%も減少している。人口が7割戻っている中、医療施設の激減は顕著な課題。また、高齢化率が上がっている中、医師不足と施設不足はさらに深刻化していくだろう。
- ・ 要支援・要介護者が平成23年2月末から比べ、平成25年12月末現在792名増えている（2,761名→3,553名）。仮設住宅や借上住宅の人は自分の仕事がなくなり普段通り動けない状況が続いたことに加え、原発事故で家族がバラバラになり出かけることも少なくなったことが大きい。
- ・ 南相馬市は汚染されたと思われるが、風向きのお陰で飯館村の1/10、福島市の1/3の線量で済んだ。除染も進んでおり、76%の人が国が目標とする追加被ばく線量+1.0mSv以下になっており、皆さんが心配するほど被ばく線量は高くない。
- ・ 原発から20km圏内の工場を、経産省の中小企業支援制度によって20km圏外の仮設工場に移転し、事業継続している。しかし、生産年齢人口が減少しているため、有効求人倍率は3.0倍を超える水準となっており、雇用のミスマッチは深刻。
- ・ 津波で農地が4,100ha失われたため、今後の土地利用計画として太陽光発電事業を進める、用地転換を進める、植物工場を設置するなど、新たなチャレンジを始めている。「原発とは共存しない」ということを明確にした上で、新しい産業を作り出していきたい。
- ・ 南相馬市は、居住人口が20,000人減少したことが復興の一番のネックになっている。他方、双葉郡は76,000人のうち4,000人しか郡内に戻れておらず、この差は「役所を町中に残した」か「役所ごと避難したか」に起因すると考えている。役所ごと避難して2年も離れるとインフラが止まってしまい、帰村宣言しても住民はなかなか戻ってこられない。南相馬市では住民は避難させたが、南相馬市役所は残した。市役所の明かりを一日も停電させたことはない。ちなみにこれは東電と東北電の差であり、東電は逃げたが東北電力は一緒に残ってくれた。
- ・ 南相馬で4月から「復興大学」を作りたいと思っている。建物を作るのではなく、学生を呼び寄せる仕組み。ボランティア学生は今も多く来るが、一定期間南相馬で研修をしてレポートを出すことで単位を付与する仕組みを作

れば、一月 50 人ぐらい集まるのではないかと見ている。若い力を企業に使うて貰えば労働力不足解消になり、また、やる気のある若者を育てる場になると考えている。復興は魅力ある仕事になると思うので、若者に動機付けをして、日本の国力を高める人材を南相馬で育てるという意気込みで取り組んでいきたい。

【質疑応答】

同友会：

除染について、正しい数値が知られていない状況をどのように乗り越えるつもりか。

南相馬市：

この手の情報はマス向けに発信しても頭に残らない。コミュニケーションとして納得できる講義にするため、東大や東工大の専門研究者にアドバイザーになってもらい、20 人程度の少人数に対する除染勉強会を行っている。内側から安心材料を増やさないと外に発信できない。納得のできる議論を進めているところ。

同友会：

復興大学の取組状況を具体的に教えて頂きたい。

南相馬市

複数大学と協定を結んでいるが、特に福島大学は元々被災地に学生を派遣するという構想をもっていた。市から大学に最低一ヶ月の研修期間を依頼しており、そこさえ確保されれば居住環境は市で用意すると言っている。

同友会：

東南海の自治体は防災に意識が高くなっており、コンセプトを「環境教育・防災教育」としたキャンプ場を和歌山含めた各地で設置している。このようなキャンプ場と復興大学を連携できれば面白いかも知れない。復興大学やキャンプ場にきた若者が正確な知識を得れば、口コミ効果によって正しい知識が普及する素地となろう。

南相馬市：

大学のほか、企業の研修地利用も可能性があると考えている。また、防災への意識が高い南海トラフの想定被災地域の自治体とも連携して何かしていきたい。

同友会：

デジタル放送の南相馬チャンネルは全国に避難している市民を繋ぎとめる重要な機能と思うが、今後の展開は何かあるか。東日本大震災復興コンソーシアムの現状も教えて頂きたい。

南相馬市：

南相馬チャンネルは本来避難先への情報提供がメインであったが、要望を受け、市内への情報提供にも使われ始めた。南相馬市のあらゆる行事を 24 時間発信する装置になっているので、南相馬市内で起きていることを市民が知る重要で身近なソースになっている。

東日本大震災復興コンソーシアムに入ってくる他の自治体はいるが、南相馬市のような展開はまだない。今後、我々のような取組を行う自治体が増えて欲しい。

同友会：

避難指定解除の状況如何。

南相馬市：

小高地区は 28 年度解除の目標設定。政府の瓦礫処理が遅いので、早くするようお願いしている。環境省は異分野の専門家の寄せ集めになっており、未経験な課題への対応ばかりであるため、処理の進捗は遅々として進まない状況となっている。

以上

5. 南相馬ソーラー・アグリパーク

日時	2014 年 2 月 28 日（金）11：30～13：40
講演者	一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会 代表理事 半谷栄寿 氏
場所	先方施設

【講演要旨】

（1）施設概要

- ・ 当施設は、ソーラーパネルと水耕植物工場から成り、体験学習による子ども達の成長支援を主目的として、2013 年 5 月に操業を開始した。
- ・ 1ha の敷地にパネル 2,016 枚を設置し、500kw の発電を行っている。500kw は、一般家庭では 170 世帯分の電力。100kw は植物工場で使用し、残りは売電している。なお、水耕工場は太陽光発電で温度・湿度を完全管理している。
- ・ 商業と連携した水耕栽培モデルを構築し、1 日 800 株を収穫している。ヨークベニマルが全量仕入をしてくれている。土を使わない作物ということで、風評被害の突破口になればと思っている。
- ・ 「太陽光発電事業の先駆け」「農業復興の先駆け」と言われるが、主目的はあくまで「人材育成」「子ども達の教育」。若い世代から地元を支えるリーダーを生み出し続けたいという思いがある。
- ・ 人口 5 万人の都市に 10 ヶ月で 5 千人が見学に来てくれている。
- ・ 被災地にこそ、日本版ソーシャルビジネスを興す風土がある。このようなケーススタディとして認識されている。凸版㈱は社員研修のため、2 ヶ月毎に 6 回連続で利用する予定だ。

（2）施設開設の経緯

- ・ 被災直前の 2010 年まで東電の役員を務めており、原発問題に責任を感じていた。
- ・ 東電在籍時は新規事業立ち上げの業務に長く携わっており、電力会社では珍しく市場で勝負をしてきた。三菱商事と協働で自家用発電事業を設立し、ヨークベニマルに電力供給を行っていた。この時の繋がりが、現在の植物工場で採れた野菜の全量仕入に繋がる。
- ・ 復興に求められることは、「物」から「仕組」へと変化している。その中で子ども達のために何が出来るかを考えた。「体験こそが子どもを成長させる」と考え、体験のテーマとして誰もが賛同する自然エネルギー事業となった。
- ・ そこで太陽光発電事業の運営主体として福島復興ソーラー㈱を設立した。その際、東電時代に立ち上げた NPO 団体の繋がりで、東芝から無議決の CSR 出資を頂くことができた。東芝も支援を「物」から「仕組み」に転換しようとしていた時期だったので、ニーズがマッチした。
- ・ 南相馬市では、「農業再生」事業として植物工場を作るという政策があった。結果、南相馬ソーラー・アグリパークは、南相馬市と私の共同事業となった。南相馬市が植物工場を、福島復興ソーラー㈱が太陽光発電所を、同時期に着工し設置した。

- ・ 農林水産省から被災地の農業復興事業として認定され、補助金を頂くこともできた。同事業は、まさに官民の取組になった。
- ・ 当事業は、南相馬市の再生可能エネルギービジョン内に位置づけられている。体験学習の運営主体は、社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会であり、私が代表を兼務している。

（３）施設運営の課題

- ・ 植物工場は地元の農業法人が運営しており、近い将来の販売額は年約 2,000 万円で、営業利益は約 200 万円と想定している。なお、南相馬市が建設したため、この決算に減価償却はない。仮に毎年均等償却があると、毎年 800 万円の赤字となる。宮城県や岩手県で設立された植物工場も、ほとんどが公設民営。しばらくの間、このビジネスモデルは公設民営でなければうまくいかない。
- ・ 発電所事業については、500kw 規模では営業利益はプラマイ 0。IRR について見ると、元本回収ができない数値であり、投資の規模ではないと言える。ただし、体験学習が目的であるので、減価償却のキャッシュフローは全て大規模修繕に回す。お金を生み出すのではなく子ども達の体験学習の場を生み出すことを目的とするため、20 年間は継続出来る仕組みと考えている。
- ・ 被災地には、「人材育成」のポテンシャルがある。「考える力・行動する力」を子ども達に学んでもらい、復興に長く携わってくれる人材を育てることが、私たちのコンセプトである。
- ・ 2013 年 5 月の施設開設から 10 ヶ月で、地元の 4 分の 1 にあたる 886 名の小中学生が平日に学校の授業として体験学習をしている。地元の小中学生向けの施設だが、福島市や郡山市から高校生がソーシャルビジネスを勉強するために見学に来てくれた。若い社会人、大学生、高校生にも色々な体験をして貰う場にしたい。福島復興のリーダーたり得る人材を生み出したいというのが、今後 5～10 年のビジョン。
- ・ 2014 年 5 月から新たに週末のスクールを開講するが、このスクールを卒業した小中学生に、将来的にスクール運営に参画して欲しいと考えている。こうして成長した高校生・大学生といずれ社会的ビジネスを立ち上げたい、という夢がある。
- ・ 経済産業省からは補助金をもらい、水力発電の体験装置を作るが、自然エネルギーのゲートウェイになって欲しいと言われている。
- ・ この施設の最大の課題は、体験学習を運営する社団法人の事業継続性。補助金や寄付に頼るだけでは 5～10 年と持続しないので、「受益者負担」が必要になる。受益者負担とは、大人から受け取る 500 円/1 人の施設利用料、企業研修の受け入れ料などのこと。受益者負担は、復興に役立っていること・CSR になることのバロメータになるため、かえって寄付も続くと考えている。

【質疑応答】

同友会：

企業研修のメニューは。

南相馬ソーラー・アグリパーク

被災地の生の声、行政のビジョン、経済人の考えを講演してもらい、ケーススタディを行う1泊2日のプログラムとしている。宿泊は農家民宿になる。

同友会：

復興大学のコンセプトとうまくリンクできるのではないかな。

南相馬ソーラー・アグリパーク：

既に福島大学と連携して社会的ビジネスのワークショップを始めており、福島大学からインターンの受け入れ要請も頂いている。全体ビジョンの中のケーススタディとして、今後南相馬市とはますます連携出来ると思っている。

熊本県の水俣市ではエコを観光にしており、「地元学」という学問になっている。地元の学びの場が地域興し・復興の拠点になるというもの。当施設も目指す姿はこの地元学になる。Iターン、Uターンも夢でないと考えている。被災地の復興は人材にかかっている。東京や大阪に集まっている人材を、魅力を発信して福島県に呼び寄せたい。

同友会：

利益を上げるために規模を拡大する予定はあるか。

南相馬ソーラー・アグリパーク：

事業を継続していくには、規模の拡大でコストを下げるか、あるいは付加価値を上げて理解してくれる消費者に届けることが必要。当施設は太陽光発電事業を拡大する予定はない。大規模ソーラーは大企業に任せる。

農業はポテンシャルがある分野。農業拡大には別法人が必要だが、初期投資の3/4以上が公的資金でないと回らないことが辛いところ。

同友会：

流通が一番のポイントだと思う。如何に流通を簡素化し、BtoCを確立するか。当社は、農家と当社の会員顧客を直接結ぶ取組を始めた。協力出来ることがあれば言って頂きたい。

南相馬ソーラー・アグリパーク：

仰る通り、成功している農業は、自分で販路を探して直販により付加価値を高めている。事業計画は練っているが、販路の拡大は課題である。スーパーマーケットでは価格競争に晒されてしまう。

栽培規模を10倍にする計画は立てており、そのための株式会社も設立している。BtoCのマッチングができるのであれば、是非お願いしたい。

J Aには、農業経験とやる気ある人をこの農業株式会社に紹介して欲しいとお願いしている。農業経験者にビジネスを学んで貰い、彼らが独立する際には少額出資もするし、マーケティングも一緒にするというモデルを考えている。

以上

V. 関西経済同友会会員所属企業による被災地支援事例

【販路拡大に関する支援】

会社名	具体的活動内容
サントリーホールディングス（株）	《マッチング》 復興庁が主催する、地域振興マッチング「結の場」に参加。 （2回） 現在マッチングに向けて調整中。
日本生命保険（相）	《被災地産品の社内食堂での使用》 本社丸の内ビルの社内食堂において、風評被害を受けている農家を支援するため、出荷制限となっていない安全な被災地産食材を積極導入。
	《被災地産品の販売に協力》 来店型店舗である「ニッセイ・ライフプラザ」で店舗の一部を開放し、被災地産品の物産展を開催。
関電プラント（株）	《福島県産品の購入斡旋》 内容：福島県産品の購入斡旋（カタログ販売） 商品：米、清酒、肉類（牛・馬・豚・鳥）・蕎麦 ほか H23年～H25年の3年間、社内で社員に斡旋
	《カレンダー購入》 （社）日本原子力産業協会と（財）日本原子力文化振興財団からの依頼に基づき、東日本大震災被災地への支援目的に賛同し、H24・H25年のカレンダー（岩手・宮城・福島の風景）を各年230部購入。
サンヨーホームズ（株）	《被災地域の工業生産品の使用》 福島県内の工場で生産している内装建具等の採用
パナソニック（株）	《地域復興マッチング 結の場 参画》 ①被災地域企業が抱える経営課題（支援ニーズ）と大手等企業内支援（ヒト・モノ・情報・ノウハウ）とのマッチング ②複数企業での支援活動を構築し、具体的な活動を展開 ③被災地域企業の復興を基点とし、持続的に発展し続ける地域経済の実現を目指す

（順不同）

【雇用に関する支援】

会社名	具体的活動内容
岩谷産業（株）	《被災者雇用後押し》 岩谷産業（株）グループのイワタニ東北（株）において、被災者雇用の後押しとして、被災地での新規採用を行った。
日本生命保険（相）	《事務サービスセンターの開設（ニッセイ情報テクノロジー）》 企業誘致を強化している仙台市内に事務サービスセンターを設置。6月から事務受託サービスを開始。保険事務という長期にわたる仕事を同市内で実施することが復興の一助になればとの思いから、約50名の地元採用を実施。
錦秀会グループ	《就学支援》 宮城県石巻地区の高校生を2名募集。5年間の学費・住居・食費の無償提供。卒業後は、大阪での勤務でなく、即戦力の看護師として宮城石巻での就職まで支援。
(株)NTT ドコモ	《コールセンターの開設》 NTTドコモとして被災地の雇用創出を目的に、スマートフォン操作をご案内する東日本・西日本に次ぐ第3のコール受付拠点として東北AIC（アドバンスト・インフォメーションセンター）を開設し、約100名採用。

（順不同）

【インフラ復旧に関する支援】

会社名	具体的活動内容
岩谷産業（株）	《仮設住宅へのLPガス供給、ライフライン復旧へ災害救援隊派遣》 事業会社を中心に、いち早くライフラインの復旧に取り組み、仮設住宅へのLPガスの安定供給を行った。
サンヨーホームズ（株）	《被災地域での省CO2住宅の建設》 被災地域において生活の基盤となる災害に強く環境に優しい住宅を建設（国土交通省住宅建設物省CO2先導事業を活用）
トランスコスモス（株）	《災害時に必要な情報のモバイル伝達サービスを無償提供》 情報インフラの分断により災害関連情報の伝達が困難な状況が続いている被災地域の自治体、教育機関および被災地で支援活動を行う団体に対し、モバイルによる情報伝達支援として、統合型モバイルマーケティングツール『Mobile MK（モバイル・エム・ケー）』を無償提供。
(株)NTT ドコモ	《防災コンテナを活用した監視カメラ設置》 太陽パネルと蓄電池を利用した監視カメラ防災コンテナを設置。監視カメラは津波や高潮など海岸状況を監視。

（順不同）

【人材派遣】

会社名	具体的活動内容
パナソニック(株)	《社員の被災自治体への派遣》 東北支店在籍社員を復興庁を通じ、福島県下自治体へ派遣 (復興庁へ出向、福島県復興局より自治体へ派遣)

【コミュニティーに対する支援】

会社名	具体的活動内容
サントリーホールディングス(株)	《未来を担う子どもたちの支援》 ・未来の漁業の担い手となる水産高校7校の被災生徒を対象に、2012年4月から3年間にわたり奨学金を支援する「サントリー・SCJ水産業復興奨学金」プログラムを実施。2013年までに計1094名に支給。 ・子どもたちのアイデアに基づき設計された施設「石巻市子どもセンター」の建設を支援。 ・福島県の子どもたちを多面的にサポートするため、「サントリー・SCJ フクシマ スム プロジェクト」を設立し、子ども支援への助成や学童保育などの教育支援、インドアパークなど子どもたちが安心して学べ遊べる場所づくりを中心に幅広い活動を展開。 《文化・スポーツを通じた支援》 ・ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団とともに「ウィーン・フィル&サントリー音楽復興基金」を設立し、音楽活動の助成や被災地でコンサート開催などを展開。 ・米国政府・米国カウンスルージャパンと協働でサントリー音楽奨学金「TOMODACHI Suntory Music Scholarship Fund」を創設、米国の3つの音楽大学に入学する学生を支援。 ・重要無形文化財保持者（人間国宝）をはじめとした伝統工芸作家による出張授業「サントリー・日本工芸会おもしろびじゅつ教室 in 東北」を小学校で展開。 ・サントリーバレーボール部・ラグビー部による子どもたちへのスポーツ教室を開催。
日本生命保険(相)	《被災地の市民劇場によるミュージカル「ゴー」の上演》 被災した宮城県七ヶ浜町の子どもたちを中心とする市民劇場が、震災からの復興をテーマとしたミュージカル「ゴーへ/Go Ahead(前へ進め)」を上演。 この公演は「被災地を支援してくれた県外の人たちに、復興への思いと感謝の気持ちを伝えたい」という子どもたちの願いをかなえるため、趣旨に賛同した企業や個人が無償で協力して実現したもので、当社は会場・技術提供のほか、運営にも全面的に協力。劇場には子どもたちを応援しようと1000名を超える観客が来場。

	《人形劇・クラシックコンサート》 ニッセイ文化振興財団が、岩手県、宮城県、福島県で人形劇「小さな山神スズナ姫」・「ズッコケ3人組」や、クラシックコンサート「アリスのコンサート！」を開催、平成23年～25年の累計で子どもと保護者7316名を招待。
	《野球部・女子卓球部によるスポーツ教室》 同社野球部と女子卓球部が、岩手県・宮城県・福島県でスポーツ教室を開催。平成23年～25年の累計で子どもたち2465名が参加。
	《（公財）ニッセイ緑の財団による森林体験教室》 （公財）ニッセイ緑の財団が、宮城県で森林体験教室を開催、森を育てるための作業体験や、自然観察を行った。福島県から参加者を募るなど、平成24年～平成25年の累計で被災地の子どもと保護者288名が参加。
	《（公財）ニッセイ緑の財団による「学校の森」シンポジウム》 （公財）ニッセイ緑の財団が、宮城県で「大震災から学ぶ森の大切さ」を伝えるイベントとして、「ニッセイ緑の財団復興支援シンポジウム ～広がり、つながれ学校の森～」を開催。平成24年～平成25年の累計で約500名の学校関係者・生徒が参加した。
	《チャリティーコンサート開催》 チャリティーコンサートを2011年より年1回開催し、チケット販売収益や社員による寄付でこれまでに、被災地域の小中学校に楽器を寄贈したり、被災地域で音楽活動をしている中学生に音楽教育の場を提供したりした。2014年の夏には被災地域の小学生を対象とした音楽教育イベントを開催する予定。
パナソニック(株)	《学校スマイル応援プロジェクト》 震災被害で運動会の開催が困難となった地域の小・中学校の運動会開催支援 ※本活動は2011年からスタート。事務局は、NPO「学校応援プロジェクト」。パナソニックはブランドコミュニケーション本部が中心となって活動。2013年度より東北復興ソリューションプロジェクトとしても活動に参画。
	《被災地域小学校等における次世代教育支援》 次世代を担う小学生を中心に、エネルギー・省エネに関する教育支援プログラムの提供。
	《高齢者コミュニティ形成支援》 仮設住宅にお住まいの高齢者を対象に、イベントを開催 イベント内容：LED工作
	《被災地におけるディズニー映画上映会実施（ディズニー日本法人が協力）》 被災地の児童向けにディズニー映画の上映会を実施（映像システム無償貸与及び運営）。

	《宮城県名取市におけるイベント開催》 当社仙台工場（名取市）にて、労使共催により「なとり復興祭」を開催（来場者：近隣住民 830 名）。
	《被災自治体工場における児童向けスポーツイベント開催》 被災自治体立地工場グラウンドを活用した小学生向け野球大会・サッカー大会の定期開催。
	《宮城県名取市閑上（ゆりあげ）地区追悼行事への協力》 当社仙台工場（名取市）による、LED 絵灯籠の製作、供給、当日運営協力（3. 11 閑上追悼イベント 名取市観光物産協会復興部会主催）
（株）りそなホールディングス （りそなグループ）	《チャリティーコンサート開催》 チャリティーコンサートを無料で開催し、会場に設置した募金箱に集まった義援金全額を社会福祉法人中央協同募金会を通じて寄付。
錦秀会グループ	《スポーツを通じた支援》 過去 3 回、宮城県石巻にて、野球教室、サッカー教室 開催 3 年間で延べ 1100 人の子ども達をご招待。あと 2 年間継続予定。
	《夏祭りの開催》 宮城県東松島市 宮戸島にて 2012 年 8 月、2013 年 8 月 夏祭りを実施 2 年間で延べ 4000 人が参加。
リマテック（株）	《気仙天旗祈願祭への協賛》 祭りのテーマである「天旗」は、気仙地域で風を意味する。今回の災害を戦と見立て、復興を成し遂げることで戦に勝利するという意気込みを表現。このテーマのもと、気仙天旗祈願祭は、気仙地域（陸前高田市、大船渡市、住田町）の犠牲者数である 1906 枚以上の風を揚げ、2 年が経つ 2013 年 3 月 10 日に被災した方々に追悼の意を表し、また「復興」の意気込みをさらに高めていこうというイベントとして開催。当社はボランティアや動員など運営に全面的に協力。500 名以上が来場。
（株）NTT ドコモ	《タブレットを活用した支援》 ・福島第一原子力発電所事故により全国各地で避難生活する住民同士や、移転中の役場とのコミュニケーションを円滑にするためタブレットを活用し情報配信を実施。
	《フォトパネルを活用した支援》 県内や県外へ避難されている町民に対し、「フォトパネル端末」を配布し“電子掲示版”としてお知らせなどを発信。現在、立ち入りができない地域の「桜」情報などのコンテンツを配信

（順不同）

【ボランティア派遣を行った企業一覧】

岩谷産業(株)、学校法人大阪国際学園、奥村組土木興業(株)、(株)大林組、
(株)協和エクシオ、ジョブラックス(株)、大建工業(株)、
ドコモ・エンジニアリング関西(株)、トランスコスモス(株)、野村證券(株)、
ドコモ・モバイルメディア関西(株)、三紀ホールディングス(株)

(順不同)

【物資・寄付等に関する支援を行った企業一覧】(順不同)

岩谷産業(株)、学校法人大阪国際学園、奥村組土木興業(株)、(株)大林組、
川崎重工業(株)関西支社、関電プラント(株)、サンヨーホームズ(株)、
ジョブラックス(株)、セキセイ(株)、大建工業(株)、(株)協和エクシオ、
大建工業(株)、ドコモ・エンジニアリング関西、トランスコスモス(株)、
野村證券(株)、パナソニック(株)、(株)プロアシスト、リマテック(株)
(株)りそなホールディングス(りそなグループ)、錦秀会グループ、
ドコモ・モバイルメディア関西(株)、三紀ホールディングス(株)

(順不同)

以上

VI. 委員所感

“二つの風”を防ぐために

サントリーホールディングス株式会社
取締役副社長 鳥井信吾

まずはじめに、東日本大震災の犠牲になられた方々に、謹んで哀悼の意を捧げるとともに、被災された全ての皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

今回の岩手、宮城、福島の視察は私にとって非常に印象深いものであった。

三陸沿岸では、漁業や農業の他、水産加工業、卸売業、小売業など、ほとんどが 100 人未満の中小企業が中心で、大都会中心のグローバルな日本経済とは違う原理の資本主義経済が回っているように思う。また、津波で壊れてしまった商店街・飲食街などの地域コミュニティ基盤は、多くの人の努力によって手作りの仮設商店街などで再生されようとしているが、人口流出などの課題にも直面している。

このような被災地に対しては、都市型経済の押し付けはかえってマイナスであり、そこに東京や大阪の都市型の発想とは一味違った支援の必要を感じた。すなわち、地場産業や地域コミュニティの再生を優先し、地域に合った支援を進めていくことが大切である。

また、福島視察先の菱沼農園の菱沼代表の言葉が印象的であった。「風評を嘆いていても何も変わらない。自ら動いてはじめて改善、発展があり、前が見えてくる。自分が動くのが先ず第一だ」「これまでは、自分で値段を決めていなかった。これからは、創意工夫して自分とお客様が納得して値段を決めていきたい」というものだった。

これこそ「起業家精神の原点」だと、大いに教えられた思いだ。昨年 12 月に死亡した南アフリカのネルソン・マンデラの言葉や、サントリーの創業者鳥井信治郎の言葉を思い出した。「やってみなはれ」とは、つまるところ「自ら行動する自主独立・独立自尊の精神」に他ならない。

思うに震災復興には、起業家精神、ベンチャー精神が必要だと痛感した。しかしこれは東北だけの問題ではなく日本全体の問題でもある。今の日本には、元気な起業家が圧倒的に不足している。大都会中心の目線を捨て、行政に任せきりでなく、地元の経験豊富な経営者の方々を中心に、東北も、そして関西でも発展の足がかりをつくるべきだと改めて思った次第である。

全国の経済人一人ひとりが、自分にできることは何かを考え、たとえ小さな事であっても行動を起こすことが、風評、風化という二つの風を防ぎ、復興を早めると考えている。

最後に、このような有意義な視察・意見交換を企画・運営いただいた（日本政策投資銀行）小柳委員長並びにスタッフの皆様に、心より御礼申し上げます。

被災された方々の精神的ストレスを憂う

新日本有限責任監査法人
シニアプリンシパル 河崎司郎

私は昨年10月、同友会の委員会メンバーの方々と東北視察に参加した。

訪問したのは、陸前高田市・気仙沼市・石巻市であるが、今回は陸前高田市での印象について感想を述べたい。

私は阪神淡路大震災で震度7を経験し、自らも被災した一人であるが、震災後3年経った当時の私の街「神戸市」と同じく3年経った「陸前高田市」の光景は全く異なるものだった。

神戸の場合、倒壊した家屋も2～3年経てば、ほぼ新しい家に建て替えられ（勿論100%ではないが）、外見的には以前の街並みに戻っていた。

ところが陸前高田の場合は、「奇跡の一本松」以外未だに何も残っていない更地であり、荒涼たる景色であった。

「この街は今後一体どうなるのだろうか？」そして同時に「住民の皆さんは、今どのような精神状態だろうか？」というのが私の第一印象であった。

市は高台移転を計画中とのことであるが、①土地確保の工事に時間がかかる。②埋蔵文化財が埋まっている可能性あり。③地権者が土地譲渡を渋る。等さまざまなネックがあり、早くともまだ5年にかかるとの見通しであった。

スペースが狭く、夏は暑く、冬は寒い仮設住宅等での生活を3年も強いられ、この先まだ5年以上もとなると、人々の肉体的・精神的苦痛は如何ばかりかであろうか？

体力のないお年寄りは大丈夫だろうか？子供たちはまともな教育が受けられるのだろうか？皆が精神的に不安定になるのでは？等々心配は絶えない。

当然行政も復興に向け一生懸命対応してくれているのだろうが、先ほど述べた様なネックがあると、元の生活にいつ戻れるのか全く先が見えない。

私は行政には、家を建てられる状況になるというハード面のサポートと共に人々の精神的なことも含めて健康管理というソフト面のサポートの充実（医療やカウンセリングにかかわる補助や定期的なフォローの仕組み、責任体制の明確化）を是非お願いしたい。

「被災地から学ぶ」という姿勢を大切に

有限責任会社パンコット
代表取締役 近藤三津枝

東日本大震災復興支援委員会のメンバーとして二度の被災地視察に参加し、震災直後に 360 度瓦礫のなかに身を置いた衝撃とは異なる、先の見通せない焦燥感を覚えた。

また、日本に、そして関西に、ゆっくりと近づいてきている課題が、今、被災地では、時計の針を早回しするかのように顕在化していると感じた。この課題とは、少子高齢化、人口減少、地域産業の空洞化そしてコミュニティの崩壊などである。

このような状況のなかで、東北から距離を置く私たち関西にとって「被災地を関西からどう支援していくか」というスタンスは大切だが、視点を 180 度据え直してみると「被災地から学ぶ」という謙虚な姿勢が求められているのではないだろうか。

差し迫る南海トラフ地震のリスク、忍びよる人口減少などの構造的課題も被災地と同じく関西も抱えている。「被災地から学び」、そこから得られた事柄を「明日の関西のためにどう生かしていくか」という視点を大切にしたい。

また、震災直後の被災地では緊急物資の確保、瓦礫処理などのボランティア的な活動が求められていたが、震災から三年たった今、街の復興、企業の再生、雇用機会の確保、防災、減災対策の再構築に向け持続的な幅広い支援が必要であると強く感じた。

そうした今だからこそ、これまでのボランティアなどという枠組みを越え、「被災地から学ぶ」の姿勢を大切にしたい被災地研修の実施を提案したい。

社員や公務員が、被災地で研修活動する中で、各人が当事者意識を持ち、それぞれのもてるノウハウを提供する。一方で、被災地で得た知見を関西に持ち帰り、具体的な「関西の備え」につなげていく。そして、各人の研修レポートに記されたことをもとに、各社の強みを活かした復興支援策を講じていく。こうした一連の取り組みは被災地のニーズに応えることになるのではないかと。

ただ、被災地での実地研修カリキュラムを一企業で組むことは難しい。そこで関西が得意とする産学官連携で、持続的な被災地研修システムを関西経済界として構築していくことが考えられる。引き続き本件についての取り組みを期待し結びとしたい。

現地に赴くことの大切さ

三紀ホールディングス株式会社
専務取締役 杉野利幸

第1回（岩手～宮城）、第2回（福島）視察に参加し、東日本大震災より約3年が経過した現在における現地での問題点、課題を自分の目で確認させて頂けたことは大変有意義であった。

また、当時から現在に至る経緯を現地の方々から直接お聞きすることで想像できないほどの災害規模であったことが報道で知るものとは違った直接的感覚にて触れることができた。

震災より3年が経過し、時間の経過、災害地域との距離、報道の回数など目に触れることが少なくなればなるほど少しずつ記憶から遠ざかっているように思えてならなかったが、実際に視察訪問する度に「同じ国に住む人間として忘れてはならないが、関心が薄くなっている」と切に感じた次第である。

期間の経過とともに薄れる関心をどのように維持、向上させていくのかが関西地域にとっての課題であり、東日本大震災にて辿る経過は今後起こる可能性がある広域災害における防災、災害後の復興に必要不可欠である点を忘れてはならない。課題である「関心」を維持、向上させるという点においては、支援という一方的な形から関西企業として互いに成長できる機会の創出が必要不可欠と考える。

そのためには、現地に自ら赴き、自分の目で見、自分の肌で感じる事が互いに成長できる機会を創造するに至るものと今回の視察で確信した。

よって、自らも今後、継続して関西に存在する企業として積極的に震災地域の復興に携わっていくとともに、現在まで復興支援に携わってきた者として、今後も現地の方々に寄り添い、関西地域に存在する企業として互いに成長できる場を創出し続けることをお約束する。また、このような機会を与えて頂いた東日本大震災復興支援委員会及び委員会スタッフの方々に感謝する。

震災復興への思い

リマテックホールディングス株式会社
取締役会長 田中正敏

岩手県は、私どもが従来からお世話になっている土地であった。私は震災発生翌週には現地に社員を派遣し、写真と現状報告を聞き未曾有の大惨事に言葉が出なかった。現地では支援物資を搬送するトラックの燃料や避難場所での暖房用の燃料が不足していることを聞き、すぐに大阪より大型タンクローリーで燃料を届けた。また、被災地のがれきの山を見て、まず私達が出来る支援は、阪神淡路大震災で経験した震災廃棄物処理のノウハウを活かし一日も早く処理することだと考えた。そして翌4月には約30名の経験者を派遣して震災廃棄物処理の進め、7月には大型の震災廃棄物選別場をはじめ4つの大型プラントを完成させ、本年3月まで約450名の地域の皆様のご協力のもと無事に震災廃棄物の処理を完了させることができた。

仮設住宅やプレハブ店舗もない震災当時を知る者として、少しずつ活気が出てきたことを実感しているが、まだまだ復興への道半ばだと感じている。今回の視察で多くの方々のお話を聞き、それぞれが地域の特性を活かしアイデアを出して頑張っておられるが、しかし、資金面、人口減、高齢化などの問題も抱えており大変にご苦労をされていると感じた。また行政の支援はもちろん必要だが、民間の手作り支援が大切と感じた。

地元の方々と約3年に渡ってがれきの処理を行いながら、被災された地元の人達の生の声を聴かせていただき、私達が復興支援で何が出来るだろうかと考えたとき、地域の特性を活かした農業、水産業、リサイクル事業や再生可能エネルギーなどで、被災された人達が元気に働ける職場を提供することが必要と思い、取り組んでいる。私は自分の身の丈に合った得意分野で、震災復興支援を地域と共生しながら、今後も地道に続けて行きたい。

本格復興に向けた関西企業への期待

一般財団法人ダイバーシティ研究所
代表理事 田村太郎

震災から 3 年が過ぎようとする被災地への訪問であったが、現地ではまだようやく本格復興に向けた道筋が見えてきたところであり、これからの道のりの長さを感じずにはいられなかった。一方で、訪問先からは、社会貢献やボランティアではなく本業で復興に関与して欲しい、チャリティではなく事業で復興のプロセスを通した新たなチャレンジをしたいという、意欲的な声が多く聞かれたことは、これからの復興に関わる上で大いにヒントとなった。

産業の復興の足かせになっているのが若い世代の人口流出であることも、今回の訪問先で口々に聞かれた共通点だった。学校のグラウンドやまちの公園の多くが仮設住宅用地となっており、復興公営住宅が建たないと子どもたちに居場所を戻せない。保育所や文化施設の復興は、住宅や商業施設の後になる。内陸に避難した若い世代が戻ってくるためには、子育て世代向けの施設の復興を急ぐ必要がありそうだ。農家の手伝いも水産加工のパートも、実は主婦層に支えられていた。工場は再建できても、主力だったパート従業員が戻ってなければ操業の再開は難しい。人口減少・高齢化社会における災害復興では、これまでの復興とは異なる優先順位を考える必要があるように感じた。子ども支援のプロジェクトはたくさんあるが、例えば子育て世代を対象とした復興支援に関西の企業から参画してはどうか。

私は震災直後から毎週のように被災地に通ってきたが、今回の同友会の一員としての訪問では、いつもとは少しちがった現地の方々の表情が垣間見られた気がする。それは、関西の経済界を代表する人々が被災地を訪ね、何をどのように感じ、これからの復興にどんなふうに関与するのだろうかという期待のまなざしであった。阪神・淡路大震災の経験のある関西からの訪問者だからこそ、私たちの痛みを理解してくれるのではないか、一方的な支援ではなく、ともに新しい社会を創っていく復興のプロセスに参画してくれるのではないか。そういう期待に目を背けず、関西からできる支援を今後も引き続き検討していきたい。

震災からの復興はまだこれから

サントリーホールディングス株式会社
顧問 筑紫勝麿

東日本大震災から三年が経った。道路や空港などのインフラの整備は進んだが、一方で、被災者の生活や仕事の確保、住宅の建設などについては、まだまだ課題が多い。当委員会の二回の東北視察に参加して感じたことを、三点記してみたい。

第一に、国や自治体の公共事業は各地で行われており、復興に向けた確かな足取りを感じることができた。しかし、住宅や街づくりということになると、自治体の土地利用計画や個人の土地所有権等の問題が絡んで具体案がまとまらず、時間ばかり過ぎている感じがする。これには合意形成が必要なので、ある程度時間がかかるのはわかるが、三年経っても荒地のままというのでは、住民の立ち上がろうとする意欲を削ぎ、若い人は見切りをつけて他に移ってしまうだろう。合意形成のために、行政がもう一歩足を踏み出してもよいのではないかという感じがした。

第二に、東北は震災以前から、過疎化、人口減少、高齢化などの課題を抱えていたので、復興に合せて、これらの解決を目指す取り組みがなされればよいのだがと考える人は多いと思う。しかし、二回の視察の中では、これに対する答えはほとんどなかった。唯一、石巻の旧市街地区における取り組みがコンパクトシティ化として先進的な取り組みと感じられた。しかし、多くの地域では、昔のものをいかに復興するかということで精一杯で、新たなアイデアは特になかった感じがした。

第三に、原子力災害の不気味さと深刻さを改めて実感した。南相馬市の小高地区を視察したときのことだが、駅前通りの商店街に人っ子一人いない奇妙な風景が広がり、わずかに、近くの民家で住民が何人か自宅の整理をしているのが人間の営みとしてあった位だ。駅の駐輪場には沢山の自転車が並んでいたが、これは3年前の3月11日の状況のままということだった。つまり時計が止まってしまったわけだ。そして深刻なのは、これから何時になったらここに人が戻ってきて、昔の賑わいを取り戻せるか誰もわからないということだ。

東日本復興支援委員会は、震災の風化や風評被害を少しでも防ごうという意気込みで設置され、小柳委員長とそのスタッフのご尽力のお蔭で、充実した講演と視察に参加することができた。しかし、この委員会がわずか一年で廃止されることになった。同友会として大事な活動をしてきた委員会が無くなるのは実に残念なことだ。

東北復興の現場を訪ねて想うこと

株式会社大林組
常務執行役員 鶴田信夫

1 回目の視察では、津波被害に遭った陸前高田、気仙沼、石巻を訪れて、復興に向けて全力で取り組んでいる現地の人の姿を見た。将来のことも大事だが、被災者にとっては将来の町作りがどうこう言うより、今が大変なのは言うまでもない。陸前高田の市庁舎も、気仙沼の復興商店街も仮設のプレハブ造りだったが、そんなことはまるで関係なく、皆さん元気いっぱい活動している姿を見て嬉しくなった。

復興の手法は地域ごとに違い、生活の基盤となる産業によってそれぞれ異なっていた。陸前高田は漁業が主で、居住地域を高台に集団移転する計画を進めていたが、新たな造成地の獲得に手続き上の課題が多いことと、費用の問題より造成作業の人手不足が大きいことが復興速度を妨げていた。被災者の仮設住まいが長引くのが問題で、少しでも仮設の居住性を増してやる必要があると思った。

これに対して石巻地区の商業地区では、細分化された土地の地権者が所有権を手放すことなく、「まちづくり会社」が上物だけを作るという事業スキームで、歴史的景観を維持したまま魅力的街並みをコンパクトに作る、しかも住居部分は2階にして津波に負けない街を作る、という意欲的な計画が進んでいた。

共通して言えることは、一次産業の担い手が少なく、しかも人口減少、高齢化が進行中の地域での復興であり、将来への歩みということである。これを見ない復興はあり得ない。

2 回目に訪れたのは放射性物質の汚染被害に遭った福島県で、生活空間のあらゆる場で実施されている除染作業の進行状況をお聞きした。これは広範なエリアにばら撒かれた目に見えない放射性物質を取り除く戦いであり、山、川、路面、田畑、建物の屋根の除染は、長期間にわたる気の遠くなる作業である。生活エリアの除染作業は着実に進んで、確実に結果が出ていると聞いた。水道水のストロンチウム含有量も事故前の水準に戻ってきており、避難指示が出ている地域以外では通常通り田植を行い、福島県の給食では福島県産のコメを使い始めている。2012 年 10 月中に放出された放射性物質は、1000 万ベクレルと事故直後の放出レベルの 8000 分の 1 まで落ちているとのこと。

だが山林の除染は難しそうだ。福島県には 10,000 k m²の山林があり、人家に隣接した山林の除染のみを行っているので、これでは希釈されるのを待つしかない。放射性物質の濃度を根気よくモニターして健康被害を防ぐしかない。

今回訪れた除染情報プラザや福島県庁との意見交換を通して、現在、福島県で懸命に続けられている除染作業は福島県の人々だけのものではないこと、福島県を元に戻して未来の日本人に残すことは日本人全体の問題であり、私たち一人一人の責任だということを、痛切に感じさせられた。

東日本大震災復興支援委員会の東北視察に参加して

ドコモ・モバイルメディア関西株式会社
取締役社長 矢崎繁夫

東日本大震災の発生から 3 年が経過しても依然として原発事故の影響で風評被害が問題になっている。東北地方に距離が近く、人や経済の交流が多い首都圏に比べて距離が離れた関西では記憶の風化も深刻である。私は強い関心を持って 1 年間の全活動に参加した。2 回の講演会では被災地の被害状況や復興に向けた課題・取組について、整理して学ぶことができた。

第 1 回視察（岩手県・宮城県）では自治体、復興商店街、まちづくり協議会、老舗水産加工会社、復興支援 NPO 法人など、復興の先頭に立って尽力されている方々からお話を伺ったが、各リーダーの表情には震災から 2 年半以上も頑張っていることによる疲労感も感じられた。

第 2 回視察（福島県）では除染情報プラザ、自治体、地元農家、一般社団法人のリーダーを訪問して意見交換を行い南相馬市の被災地現場も視察した。

土地のかさ上げや災害公営住宅の建設が進みつつある岩手県・宮城県に比べ、原発事故の影響を受けている福島県は被災地の復旧・復興スピードや農林水産業の回復が遅れている。除染で出た汚染土などを保管する中間貯蔵施設が未整備であり、原発敷地内に貯めてある汚染水の漏洩リスクも解消していない状況から、福島県全体で 13 万 7 千人にのぼる避難者のふるさと帰還や沿岸漁業の回復はまだまだ時間がかかりそうだ。

2 回の東北被災地視察を終え、「今、私たちにできることは何か」を考えてみると、まずは観光でもよいので被災地を訪れて、地元の人や暮らしに触れて、自分の目で“被災地の今”を感じると思う。企業で言えば、被災地での社員研修、ボランティア活動を通じて、震災の遺構を「防災教育」や「人間力を高める場」として利用することも推奨したい。厳しい検査で安全が確認された福島県や東北被災地の農林水産物を食べて、自ら風評を払拭し、被災地に寄り添う気持ちを忘れず、記憶の風化をさせない企業努力を私たちは続けなければならない。

VII. 参考

1. 講演者・視察往訪先の URL 一覧

1. 株式会社日本政策投資銀行
<http://www.dbj.jp/>
2. 宮城復興局
<https://www.reconstruction.go.jp/topics/000283.html>
3. 陸前高田市
<http://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/>
4. 気仙沼復興商店街南町紫市場
<http://kesennumafs.com/>
5. 株式会社白謙蒲鉾店
<http://www.shiraken.co.jp/shop/corp/default.aspx>
6. 石巻復興支援ネットワーク
<http://yappesu.jp/>
7. 環境省除染情報プラザ
<http://josen-plaza.env.go.jp/>
8. 福島県庁
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/>
9. 菱沼農園
<http://菱沼農園.com/>
10. 南相馬市役所
<http://www.city.minamisoma.lg.jp/>
11. 南相馬ソーラー・アグリパーク
<http://minamisoma-solaragripark.com/>

2. 東日本大震災復興支援委員会 活動方針

1. 基本認識

平成 23 年 3 月 11 日に東北地方を直撃した東日本大震災は、まさに未曾有の自然災害であり、国内外の他地域では未だかつて経験したことのないものである。この大震災により被災地は人を失い、モノを失い、職を失った。産業基盤の乏しかった東北地方では、まちの大半が喪失されると住民の多数が域外に避難し、震災から 2 年以上が経った今でもインフラ再整備や産業面の復旧・復興に時間を要している。

その一方で被災地外の地域では大震災の記憶が風化していき、メディアで被災地の現状を目にする機会は減少しており、たとえばボランティアの数も月をおうごとに減少の一途をたどっている。また、いまだ間違った情報に基づく風評被害が残っている。震災の復旧・復興には長期にわたる持続的な支援が必要であり、人々の記憶を風化させないためにも被災地の現状を継続的に整理・発信していくことが重要である。

物理的・時間的距離の遠い関西からでも、阪神淡路大震災の経験を踏まえ、ボランティアからビジネスまで、様々な被災地との関わり方が考えられるのではないだろうか。当委員会は、震災から 3 年目のいま、(1) 被災地の視察や講演会を通じて記憶の風化や風評被害を防ぐこと、(2) 遅れている産業や生活・コミュニティの復興の一助となるとともに今後の息の長い持続的支援につなげていくこと、を目的とする。

2. 運営方針

- (1) 復旧・復興の状況等の整理や被災地の視察等の具体的取組を通じて被災地の生の声を聞くことで、関西企業による被災地に対する意識の向上を図り、記憶の風化や間違った情報に基づく風評被害を防ぐ。
- (2) 被災地における、被災地以外の企業の具体的な活動事例を共有することで、関西企業が被災地への具体的な支援やビジネスを行う契機とする。

3. 活動内容

- (1) 東日本大震災被災地域の現状についての整理・認識
 - 被災状況
 - 震災後の経済等の動向
 - 復旧・復興の状況
 - 震災後のボランティア・新たなビジネスの状況（事例紹介）
- (2) 具体的取組
 - 被災地の視察・ヒアリング（複数回）
 - 被災地で活動している方を招いての講演会（複数回）
 - 関西経済同友会内での、被災地の現状・問題点・ニーズの情報共有
 - 整理した情報を纏めた、支援に関する事例集の発信
 - 被災地に対して、関西経済同友会としてできる連携や支援策の検討

以上

平成 25 年度 東日本大震災復興支援委員会 活動状況
(役職は実施当時のもの)

平成25年

- 6月12日 会合
平成25年度の活動方針(案)について
- 8月 6日 講演会・会合
「震災復興の現状と課題～創造的復興に向けた企業間連携への期待～」
講師:株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 担当部長 深井勝美 氏
- 10月 3日 講演会・会合
「被災地の復興の現状と『結い場』を中心とした復興庁の取り組みについて」
講師:復興庁宮城復興局 次長 稲田 幸三 氏
上席政策調査官 菊地 哲也 氏
政策調査官 山本 啓一郎 氏

10月21日 ～10月22日	第1回東北視察(岩手県、宮城県)
-------------------	------------------

平成26年

- 1月15日 会合
今後の委員会活動について

2月27日 ～2月28日	第2回東北視察(福島県)
-----------------	--------------

- 4月 8日 会合
平成25年度活動報告書案について
- 4月24日 幹事会・常任幹事会にて報告書を審議・承認
- 5月 7日 報告書 記者発表

平成 25 年度 東日本大震災復興支援委員会 名簿

(平成 26 年 4 月 24 日現在、敬称略)

委員長	小柳 治	(株)日本政策投資銀行 常務執行役員関西支店長
委員	石黒 和義	JBCC ホールディングス(株) 最高顧問
〃	上村 多恵子	京南倉庫(株) 代表取締役
〃	大下 亮	住友生命保険(相) 常務執行役員
〃	太田 誠一	三井住友海上火災保険(株) 専務執行役員関西企業本部長
〃	河崎 司郎	新日本有限責任監査法人 シニアプリンシパル
〃	岸本 康義	岸本康義法律事務所 所長・弁護士
〃	来海 忠男	(株)プランテック総合計画事務所 取締役社長
〃	鴻池 忠彦	鴻池運輸(株) 取締役社長
〃	近藤 三津枝	(有)パンコット 代表取締役
〃	佐伯 照道	北浜法律事務所・外国法共同事業 ファウンダー・パートナー 弁護士
〃	杉野 利幸	三紀ホールディングス(株) 専務取締役
〃	辰野 勇	(株)モンベル 取締役会長兼 CEO
〃	田中 正敏	リマテックホールディングス(株) 取締役会長
〃	田村 太郎	(一財)ダイバーシティ研究所 代表理事
〃	筑紫 勝麿	サントリーホールディングス(株) 顧問
〃	津田 俊雄	(株)協和エクシオ 取締役専務執行役員西日本本社代表 関西支店長
〃	鶴田 信夫	(株)大林組 常務執行役員
〃	中山 永次郎	ANA クラウンプラザホテル京都 取締役社長
〃	新居 康昭	日本通運(株) 取締役執行役員関西ブロック地域総括兼大阪支店長
〃	西名 弘明	オリックス(株) 執行役副会長
〃	西畑 恭二	(株)ニシハタシステム 代表取締役
〃	廣田 博清	岩谷産業(株) 専務取締役
〃	廣野 研一	三菱地所(株) 大阪支店副支店長
〃	松田 健	日本コンベンションサービス(株) 執行役員
〃	村田 吉章	コカ・コーラウエスト(株) 常務執行役員 関西営業本部長
〃	村田 吉優	(株)サイネックス 代表取締役
〃	持田 周三	(株)朝日新聞社 常務取締役大阪本社代表
〃	矢崎 繁夫	ドコモ・モバイルメディア関西(株) 取締役社長
〃	安原 徹	安原公認会計士事務所 所長
〃	藪本 雅巳	医療法人錦秀会 理事長
〃	山本 一樹	フィンランド・ジャパン貿易(株) 取締役社長
〃	山本 英行	清水建設(株) 専務執行役員 関西事業本部営業統括
スタッフ	坂巻 淳一	(株)日本政策投資銀行 関西支店 業務部長
〃	大来 哲郎	(株)日本政策投資銀行 関西支店企画調査課長
〃	福盛田 真義	(株)日本政策投資銀行 関西支店企画調査課副調査役
〃	山下 真里奈	(株)日本政策投資銀行 関西支店企画調査課副調査役
〃	林 瑠里子	JBCC ホールディングス(株) 海外事業スタッフ担当・秘書
〃	須藤 哲也	住友生命保険(相) 総務部上席部長代理
〃	改正 智洋	リマテック(株) 環境安全室 主事
〃	服部 光孝	(株)協和エクシオ 関西支店総務部長
〃	潮 恵一郎	(株)大林組 建築事業部企画部部長

〃	岩田 亮	ANA クラウンプラザホテル京都 管理部本部長
〃	根矢 一義	日本通運(株) 次長(業務)
〃	酒井 正之	(株)ニシハタシステム 部長兼相談役
〃	笹川 崇志	岩谷産業(株) 課長
〃	島沢 明史	三菱地所(株) 大阪支店 次長
〃	北野 聖子	コカ・コーラウエスト(株)
〃	堀川 弘之	医療法人錦秀会 課長
〃	中川 良一郎	清水建設(株) 関西事業本部企画部長
代表幹事スタッフ	吉岡 淳	サントリーホールディングス(株) 大阪秘書室部長
〃	二木 奈緒	サントリーホールディングス(株) 大阪秘書室
〃	谷畑 雅一	サントリーホールディングス(株) 大阪秘書室専任課長
〃	土塚 浩一	日本生命保険(相) 本店企画広報部長
〃	田中 一宏	日本生命保険(相) 本店広報室長
事務局	齊藤 行巨	(一社)関西経済同友会 常任幹事・事務局長
〃	野畑 健	(一社)関西経済同友会 企画調査部課長